

2007年度 会社説明会

2008年5月21日

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

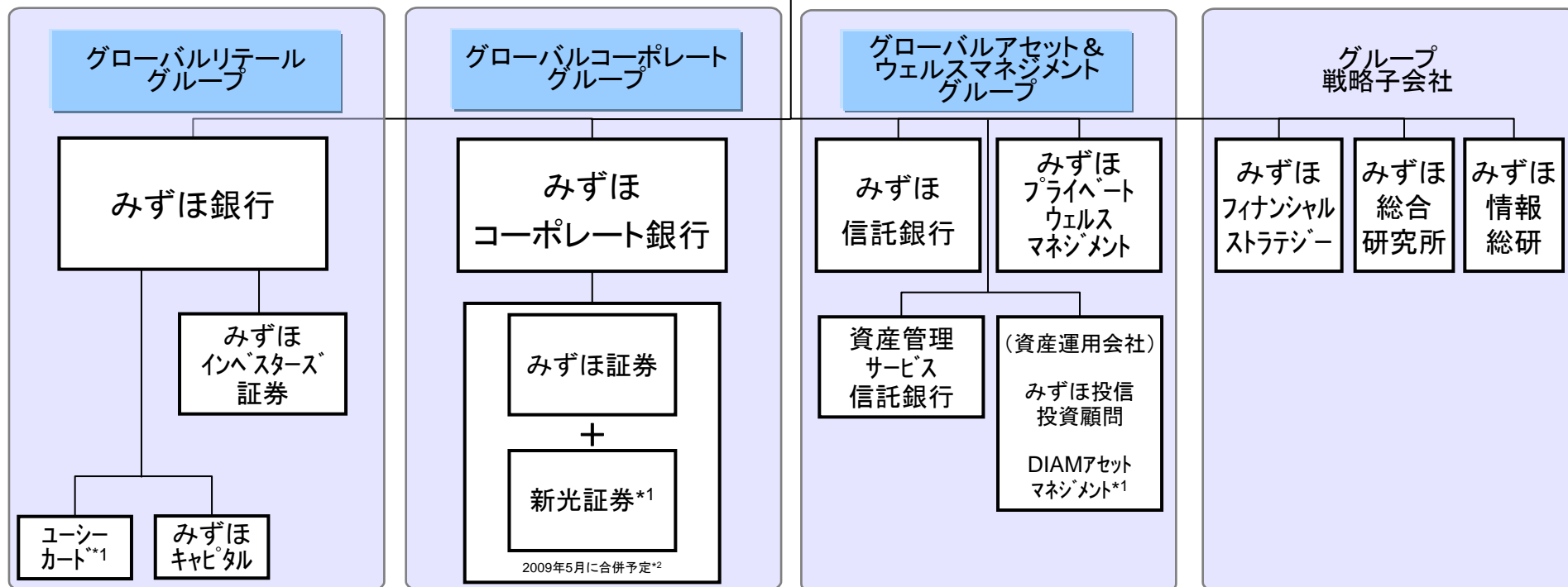
また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。

みずほフィナンシャルグループ



*1 持分法適用の関連会社
*2 関係当局の認可等を条件

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

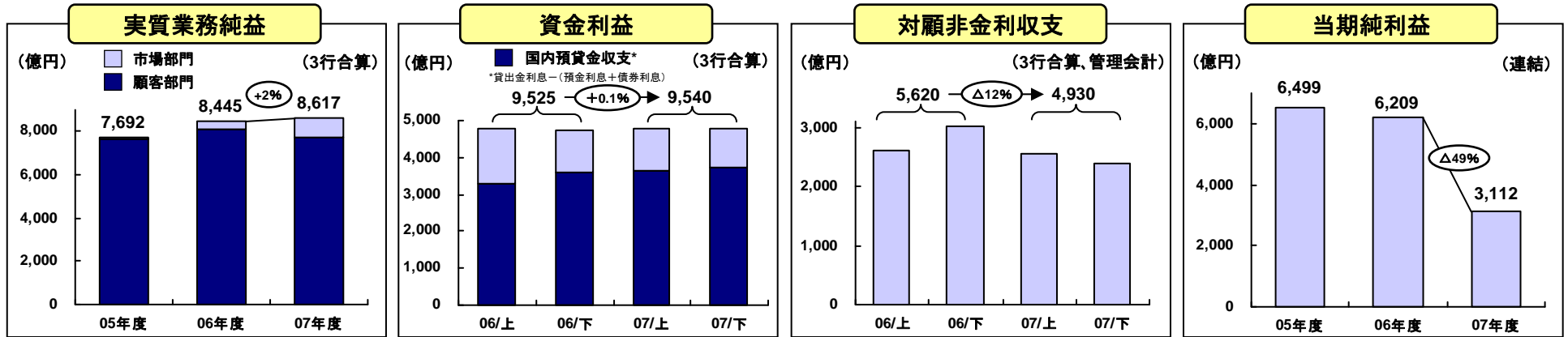
1. 2007年度総括	P.4	4. グループ総合収益力の強化に向けた取組み	P.24
－ 2007年度総括 ①	P.5	－ リテールの体制拡充と事業環境変化を 踏まえたグローバル競争力向上への布石	P.25
－ 2007年度総括 ②	P.6	－ グループ連携の推進	P.26
2. 2007年度決算の概要	P.7	－ 各グローバルグループのコア事業戦略	P.27
－ 2007年度業績概要	P.8	－ みずほ銀行	P.28
－ 3銀行以外の主要グループ会社業績概要	P.9	－ みずほインベスターズ証券	P.33
－ 各グローバルグループの部門別収益状況	P.10	－ みずほコーポレート銀行	P.34
－ 貸出金残高	P.12	－ みずほ証券	P.36
－ 利鞘及び資金利益	P.13	－ 新光証券	P.37
－ 対顧非金利収支	P.14	－ みずほ信託銀行	P.38
－ 経費	P.15	5. 2008年度業績予想	P.40
－ アセットクオリティ	P.16	－ 2008年度業績予想	P.41
－ 有価証券ポートフォリオ	P.17	－ 2008年度業績予想内訳	P.42
－ 総合的リスク管理	P.18	6. 資本政策の遂行	P.43
3. 金融市場混乱の影響	P.19	－ 規律ある資本政策	P.44
－ 金融市場混乱の影響～まとめ	P.20	－ 資本政策の課題への対応	P.45
－ 金融市場混乱への対応	P.21	－ 今後の資本政策及び配当政策	P.47
		7. 最後に	P.48

1. 2007年度総括

2007年度総括①

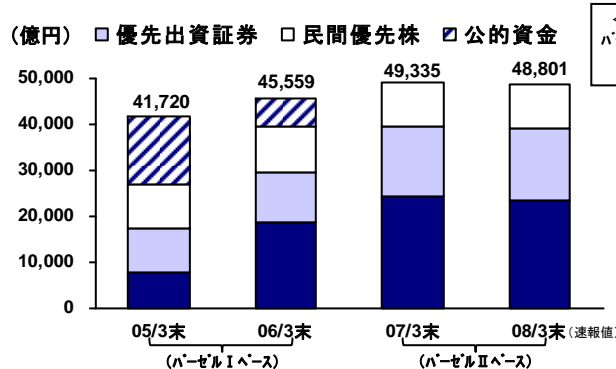
厳しい経営環境を背景としたボトムライン収益の大幅な減少

- 厳しい事業環境を背景に顧客部門収益は減益となるも、機動的な運営による市場部門収益拡大でこれをカバーし、実質業務純益(3行合算)は前年度比2%増加(期初予想比+57億円)
- 中小企業向け貸出等における与信関係費用増加や、金融市場混乱の影響による銀行・証券子会社における大幅な損失計上(約△6,450億円)等により、連結当期純利益は前年度比49%の減益

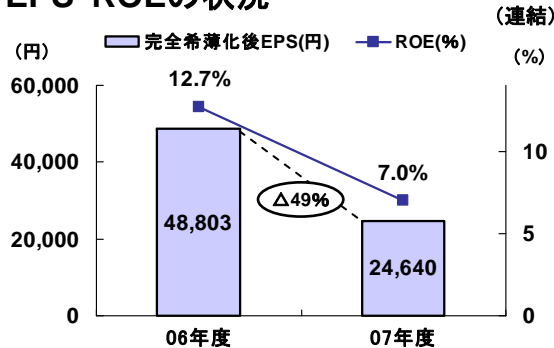


規律ある資本政策の推進

■ 資本の質・量の改善(連結Tier1の状況)



■ EPS・ROEの状況*



*EPSは完全希薄化後EPS、ROEは自己資本当期純利益率(06年度の期首は旧・資本の部を使用)

■ 株主還元の推進

当社普通株式の取得・消却

- ✓07年5月に子会社であるみずほフィナンシャルストラテジーの残存保有株式の全てを取得・消却(連結Tier1への影響なし)
- ✓07年5月取締役会決議に基づく自己株式取得・消却の完了(8~9月、214,900株・1,499億円)

増配の実施(予定)

- ✓08年3月期普通株式期末配当金を1株当たり10,000円に増配の予定(前年比+3,000円)

2007年度総括②

環境変化への対応と将来に向けた事業基盤の再構築

重点分野における戦略・施策の 着実な遂行

- ① 国内リテール営業推進体制の強化と個人顧客基盤の拡充
- ② 投資銀行業務の「選択と集中」及びグローバル展開の強化
 - －外貨建て証券化商品ビジネスに於ける最終処理・撤退・ヘッジの推進
 - －米国FHC資格活用による米国投資銀行業務体制の強化
 - －成長市場(アジア等)を中心とした海外ネットワークの戦略的拡充

リスク・リターンを意識した経営と リスク管理態勢の一層の強化

～RAROCによるモニタリング・収益管理～

- ① 証券子会社における財務体質の抜本強化及び事業改革の推進
- ② 海外投資銀行業務を中心としたリスク管理態勢・業務運営の見直し
- ③ 中小企業倒産件数が増加傾向にある中、より厳格な与信管理の実施
- ④ 消費者金融業界と一線を画したビジネスポートフォリオ展開
- ⑤ 金利シナリオ変化に対応した機動的な市場部門運営

会計基準の国際的な収斂を踏まえた 透明性のより高い会計対応

- ① 証券化商品等や売却予定貸出金(レバレッジドファイナンス等)における改正会計基準の早期適用等の保守的な時価評価・引当対応の実施
- ② 国際的な枠組みにおける提言や米国会計基準に基づく、開示情報の充実と内部統制・情報開示統制の強化

2. 2007年度決算の概要

2007年度 業績概要

<関連情報>
補足説明資料 P24,27

- サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱の影響を受け、みずほ証券が損失を計上したこと等により、連結業務純益は前年度比4,804億円減少。一方、傘下銀行の実質業務純益は、好調な市場部門収益に支えられ、期初予想を上回り、前年度比171億円増加
- 金融市場の混乱による損益影響額は、グループ全体で約△6,450億円(うち第4四半期約△3,000億円)
- 連結当期純利益は、株式関係損益は回復したものの、上記金融市場混乱の影響を主因として、前年度比3,097億円減少
- 自己普通株式の取得・消却に加え、有価証券含み益も減少したものの、当期純利益計上を背景に、バーゼルⅡベースの連結自己資本比率は11.70%、Tier 1比率は7.40%と引続き十分な水準を確保

(億円)	(ご参考)			
	連結	前年度比	3行合算	前年度比
1 連結粗利益／業務粗利益	16,609	△ 4,564	17,218	216
2 資金利益	10,636	△ 266	9,540	14
3 役員取引等利益、信託報酬	5,588	△ 592	4,147	△ 522
4 特定取引利益	561	△ 2,053	3,689	2,395
5 その他業務利益	△ 177	△ 1,652	△ 158	△ 1,671
6 営業経費／経費(除く臨時処理分)	△ 11,245	△ 329	△ 8,601	△ 44
7 連結業務純益(参考値 ¹)／実質業務純益	5,111	△ 4,804	8,617	171
8 与信関係費用	△ 830	△ 428	△ 925	△ 692
9 株式関係損益	2,533	3,628	2,401	3,555
10 経常利益	3,971	△ 3,510	6,723	998
11 特別損益	889	△ 1,377	△ 3,427	△ 5,785
12 当期純利益	3,112	△ 3,097	1,935	△ 4,047
13 ROE ²	7.0%	△ 5.7%		
	連結	前年度末比	3行合算	前年度末比
14 金融再生法開示債権(銀行勘定+信託勘定)	12,405	△ 312	12,032	△ 434
15 繰延税金資産純額	5,965	4,257		
16 バーゼルⅡ自己資本比率(第一基準、速報値)	11.70%	△ 0.78%		
17 バーゼルⅡ Tier 1比率(第一基準、速報値)	7.40%	0.44%		

<業績>

増減要因等(連結ベース)

(前年度比)

■ 資金利益 266億円減少

- 傘下銀行における預貸金利回差の改善を受け、国内預貸金収支は増加したものの、証券子会社における資金利益減少等により、前年度比減少

■ 役員取引等利益、信託報酬 592億円減少

- 金融市場混乱の影響や銀行間の競争激化等に加えて、UCカードの非連結化の影響もあり、前年度比大幅減少

■ 特定取引利益、その他業務利益 3,706億円減少

- 傘下銀行の国債等債券損益は好調であったものの、みずほ証券グループにおける証券化商品に係るトレーディング損失計上を受けて、前年度比大幅減少

■ 営業経費 329億円増加

- 成長分野への戦略的な資源投下により物件費が増加
- 年金資産運用利回の改善により退職給付費用は減少するも、人員増による給与・賞与の増加や臨時人件費(数理計算上の差異処理額等)の増加により、人件費も増加

■ 与信関係費用 428億円増加

- 景気先行きが不透明な中、みずほ銀行において低格付先を中心に見直しを図ったことに加え、貸出債権の売却に係る損失等もあり、前年度比増加

■ 株式関係損益 3,628億円増加

- 保有株式の積極的な削減による売却益計上に加え、前年度のノンバンク業績悪化等に伴う株式等償却影響剥落もあり、下期中の相場下落による償却負担増加があるも、損益は前年度比大幅に改善

■ その他(その他経常費用) 1,652億円増加

- 海外ABCプログラム関連損失(△952億円)、売却予定貸出金に対する引当金(508億円)、証券化商品に対する投資損失引当金(459億円)等を計上

■ 特別損益 1,377億円減少

- 前年度に計上した退職給付信託返還益(1,259億円)の剥落影響

<不良債権残高・繰延税金資産>

(前年度末比)

■ 不良債権残高 312億円減少

- 不良債権比率(3行合算): 1.61%
- ネット不良債権比率⁴(3行合算): 0.83%

■ 繰延税金資産純額 4,257億円増加

- 株式市況の低迷を受け、その他有価証券評価差額が減少したこと等から、繰延税金資産純額は増加
- 対連結Tier1比は12.2%(バーゼルⅡベース)

⁴ ネット不良債権比率=(金融再生法開示債権-貸倒引当金) ÷ (総与信額-貸倒引当金) × 100

¹ 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

² ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首} + \text{期末株主資本} + \text{評価・換算差額等}^3) / 2} \times 100$

³ 前年度の期首は旧・資本の部を使用

3銀行以外の主要グループ会社業績概要

<関連情報>
補足説明資料 P25,48

■ 金融市場混乱の影響を背景として、グループ証券会社のトレーディング損益はみずほ証券を中心に大幅に悪化

グループ証券会社 (計数は連結ベース)

■ みずほ証券 (MHSC)

(億円)

金融市場の混乱の中、証券化商品の評価損・売却損計上(主にロンドン子会社のCDO業務)、株式トレーディング損失の発生等の影響により、トレーディング損益が大きく減少、大幅な経常損失、当期純損失を計上

	07年度	前年度比
純営業収益	△ 2,965	△ 4,620
販管費	△ 1,337	△ 140
経常利益	△ 4,336	△ 4,799
当期純利益	△ 4,186	△ 4,456

■ みずほインベスターズ証券 (MHIS)

株式関連受入手数料の減少に加え、プラネットブースの着実な展開にも拘らず、下期には金融市場混乱の影響から外債販売等(主にトレーディング損益)も落ち込み、前年度比大幅減益

	07年度	前年度比
純営業収益	604	△ 117
販管費	△ 531	5
経常利益	77	△ 108
当期純利益	52	△ 69

■ 新光証券 (持分法適用関連会社、持分比率約15%)

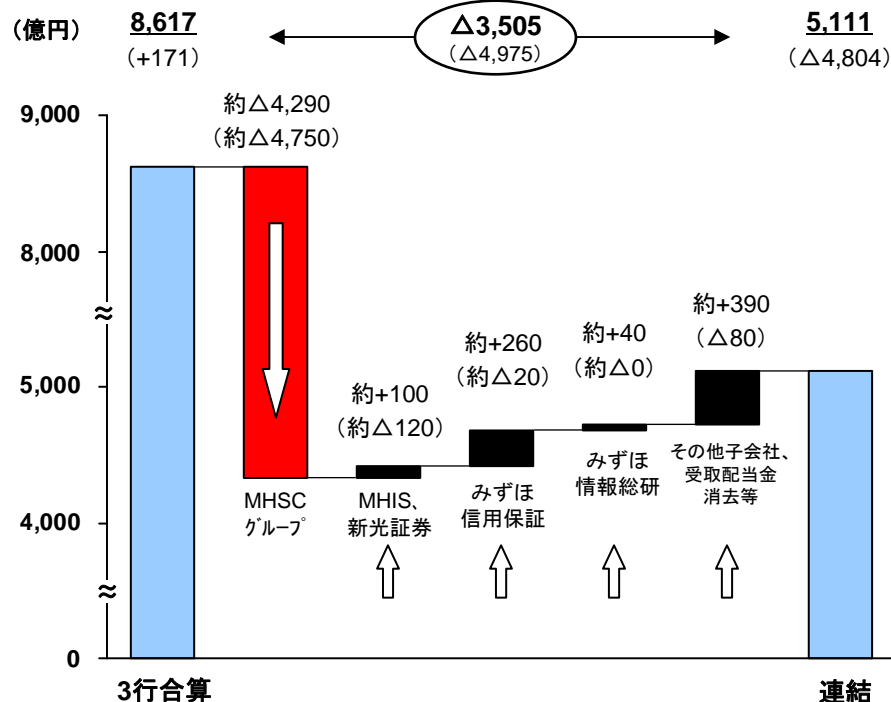
外国債、外国株関連収益の増加によるトレーディング損益の改善があるも、株式関連受入手数料の大幅減少により、経常利益、当期純利益とも前年度比で大幅に減少

	07年度	前年度比
純営業収益	1,286	△ 76
販管費	△ 1,164	△ 39
経常利益	146	△ 144
当期純利益	94	△ 125

業務純益の連単差

業務純益連単差の主な要因

(括弧内は前年度比)



各グローバルグループの部門別収益状況①

		(億円)		
【連結業務純益】		06年度 実績	07年度 実績	前年度比
	業務粗利益	14,933	14,576	△ 357
	経費	△ 6,819	△ 6,834	△ 15
	顧客部門	8,114	7,741	△ 373
	業務粗利益	2,069	2,641	+572
	経費	△ 1,737	△ 1,766	△ 29
	市場部門・その他	332	875	+543
	業務粗利益	17,002	17,218	+216
	経費	△ 8,557	△ 8,601	△ 44
	3行合算	8,445	8,617	+171
	連単差(連結-3行合算)	1,470	△ 3,505	△ 4,975
	連結業務純益	9,916	5,111	△ 4,804

【グローバルリテールグループ】

	業務粗利益	3,160	3,537	+376
	経費	△ 1,993	△ 2,148	△ 155
	個人部門	1,167	1,389	+221
	業務粗利益	5,599	5,034	△ 564
	経費	△ 2,451	△ 2,293	+158
	法人部門	3,147	2,741	△ 405
	業務粗利益	1,027	857	△ 170
	経費	△ 826	△ 931	△ 105
	市場部門・その他	201	△ 74	△ 275
	業務粗利益	9,785	9,428	△ 356
	経費	△ 5,269	△ 5,372	△ 102
	MHBK業務純益	4,515	4,056	△ 459
	うちMHIS経常利益(単体)	184	75	△ 108
	MHBK連結業務純益	5,053	4,442	△ 610

総括

- [顧客部門] 業務純益は前年度比約370億円の減少。このうち金利収支については、引き続き国内貸出金収支が減少するも、06年度中の政策金利上げによる預金収支改善効果がこれを上回り、前年度比約340億円の増加。一方非金利収支は、競争激化や市場混乱の影響によるソリューション関連、投信・年金保険手数料の減少等により前年度比約690億円の減少。経費は抑制的に運営したものの、成長分野への経営資源投下により約20億円増加。
- [市場部門・その他] 業務純益は前年度比約540億円の大幅増加。金利動向を的確かつ機動的に捉えた結果、特に外貨バンキング収益が好調であったことを主因に市場部門収益が大幅増加。
- [連結業務純益] 連結業務純益は前年度比約4,800億円と半減。米国サブプライム問題に端を発した金融市場混乱の影響によるみずほ証券グループの大幅減益が主因。

みずほ銀行(MHBK)

- [個人部門] 利鞘縮小による貸出金収支の減少や市場混乱による投信・年金保険手数料等の不振があったものの、預金・金融債収支の改善効果により業務純益は前年度比約220億円増加。
- [法人部門] 預金収支は改善するも、競争激化を背景とした貸出金収支減少及びソリューション、外為等の非金利収支の大幅減少により、業務純益は前年度比約410億の減少。
- [市場部門・その他] トレーディング収益の減少やMTM損益を重視した慎重な市場部門運営の実施等により、業務純益は前年度比約280億円の減少。

みずほインベスターズ証券(MHIS)

- 市場混乱の影響により株式を中心に受入手数料が減少した他、トレーディング損益も減少し、経常利益は前年度比約110億円の減少。

各グローバルグループの部門別収益状況②

(億円)

	06年度	07年度	
	実績	実績	前年度比
【グローバルコーポレートグループ】			
業務粗利益	3,106	2,865	△ 241
経費	△ 883	△ 855	+28
国内部門	2,223	2,010	△ 213
業務粗利益	1,330	1,414	+84
経費	△ 615	△ 671	△ 56
国際部門	715	743	+28
業務粗利益	1,042	1,784	+742
経費	△ 911	△ 835	+76
市場部門・その他	131	949	+818
業務粗利益	5,478	6,063	+584
経費	△ 2,409	△ 2,361	+48
MHCB業務純益	3,069	3,702	+632
うちMHSC経常利益(単体)	452	△ 256	△ 709
MHCB連結業務純益	3,640	△ 581	△ 4,221

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

業務粗利益	1,738	1,726	△ 11
経費	△ 877	△ 867	+9
MHTB業務純益	861	858	△ 2
グループ会社(※)経常利益(単体)等	154	218	+62
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計	1,015	1,076	+60

※ TCSB(資産管理サービス信託銀行)、資産運用会社、MHPW(みずほプライベートウェルスマネジメント)

(注記)

- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値。
- 【連結業務純益】の「3行合算」の「顧客部門」は、MHBKの「個人部門」「法人部門」、MHCBの「国内部門」「国際部門」およびMHTBを合算したものです。
- 【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】の「合計」はMHTB連結業務純益とTCSB、資産運用会社、MHPWの経常利益等の(持分比率等を考慮していない)単純合算数値となっています。MHTBの業務粗利益は信託勘定償却前の数値です。
- なお、補足説明資料17ページには、米国SEC宛に提出している年次報告書「Form 20-F」に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した06年度及び07年度のデータを掲載しております。

みずほコーポレート銀行(MHCB)

- [国内部門] 低調な資金需要や利鞘縮小による貸出金収支減少を主因に金利収支の減少が続く中、シンジケーションをはじめとする非金利収支も減少し、業務純益は前年度比約210億円の減益。
- [国際部門] 貸出残高は為替影響を除くベースで増加したものの、金利収支は中国現法等への業務移管の影響もあり前年度比ほぼ横這い。一方、非金利収支は市場混乱の影響で下期減少したものの、上期の大口案件により年度では増加。業務純益全体では前年度比約30億円の増益(中国現法等への業務移管による影響を除くと約70億円の増益)。
- [市場部門・その他] 長期金利低下局面を的確に捉えたオペレーションにより外貨を中心にバンキング収益が増加し業務純益は前年度比約820億円の大幅増加。

みずほ証券(MHSC)

- グローバルな市場混乱の影響等から、トレーディング損益が大幅に悪化。株式引受・売出手数料も減少。単体経常利益は前年度比約710億円の減少。(ご参考)海外子会社の損失計上を主因に、連結経常利益では前年度比約4,800億円の減少。

みずほ信託銀行(MHTB)

- 資金部門は増加したものの、不動産等財管部門が減少したことから、業務純益は前年度比ほぼ横這い。(ご参考)業務粗利益全体に占める財管部門の比率は約6割。

貸出金残高

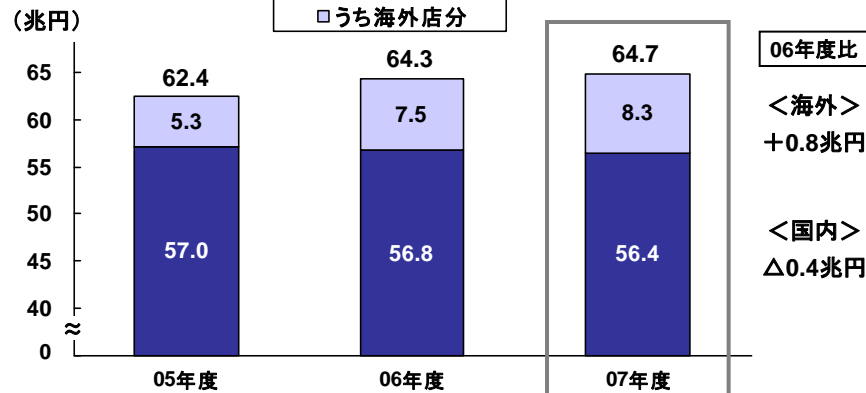
■ 平残ベースの貸出金残高は、国内は低調な資金需要を背景に伸び悩む一方、海外は引き続き拡大

貸出金残高の状況<期中平均残高>

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

貸出金残高の推移

(3行合算、銀行勘定)



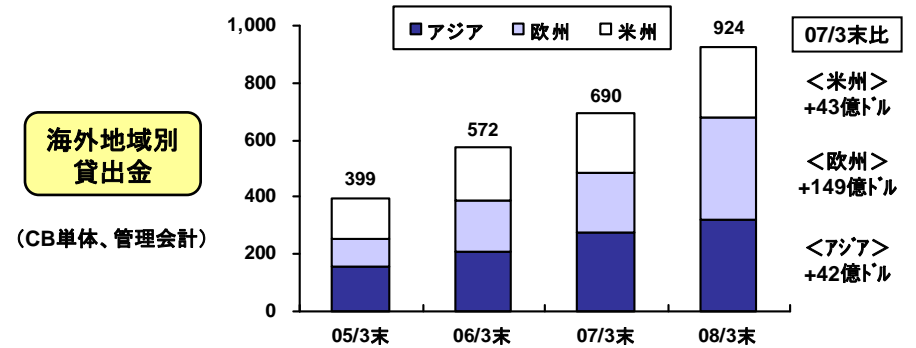
(参考) 期末ドル/円レート
05年度 117.47円
06年度 118.09円
07年度 100.20円

(単体、銀行勘定)

	05年度	06年度	07年度	06年度比増減
みずほ銀行	32.5兆円	32.8兆円	32.9兆円	+0.1兆円
うち消費者ローン(期末残高)	11.4兆円	11.7兆円	11.8兆円	+0.0兆円
みずほコーポレート銀行	26.4兆円	27.8兆円	28.0兆円	+0.2兆円
うち海外店分	5.3兆円	7.5兆円	8.3兆円	+0.8兆円
みずほ信託銀行	3.3兆円	3.6兆円	3.7兆円	+0.1兆円

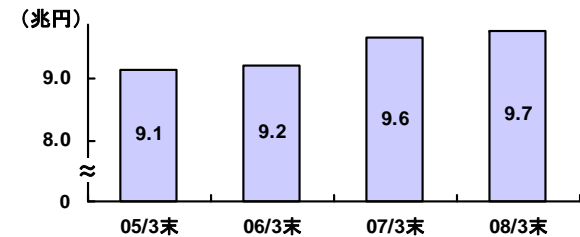
(参考) 貸出関連計数<期末残高>

(億ドル)

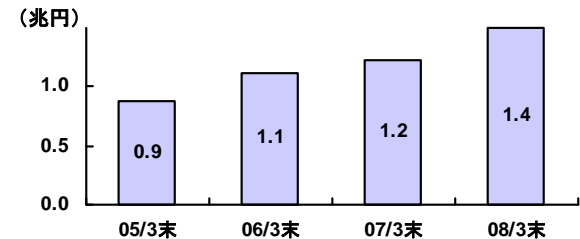


海外地域別
貸出金
(CB単体、管理会計)

居住用
住宅ローン
(3行合算)



不動産
ノンリコースローン
(3行合算)



利鞘及び資金利益

■ 貸出競争激化の影響が続く中、主に市中金利上昇による預金利鞘増加を背景に、預貸金利回差は拡大

➡ 国内預貸金収支は着実に増加

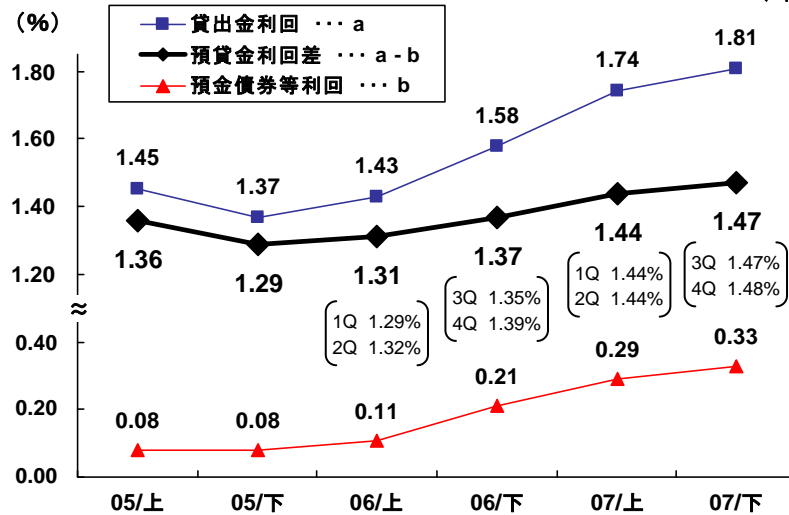
利鞘の状況

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

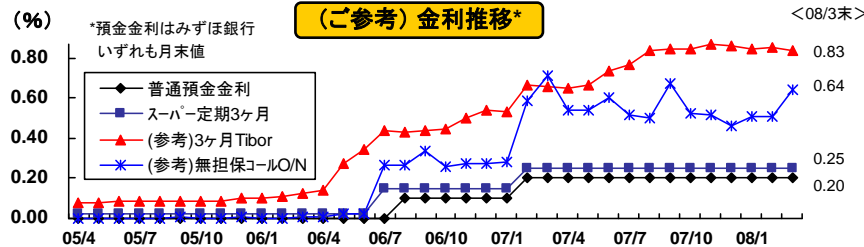
国内業務部門 預貸金利回差*

* 預保及び政府等向け貸出を除くベース、05/上は再生専門子会社を含まず

(2行合算)



(ご参考) 金利推移*



資金利益の状況

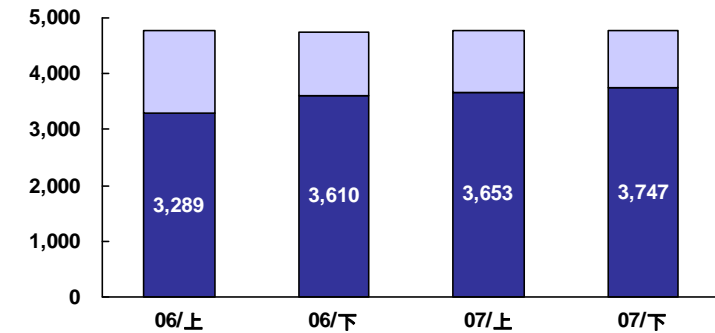
資金利益の推移

■ うち国内*預貸金収支(貸出金利-預金利息+債券利息)

(3行合算)

(億円)

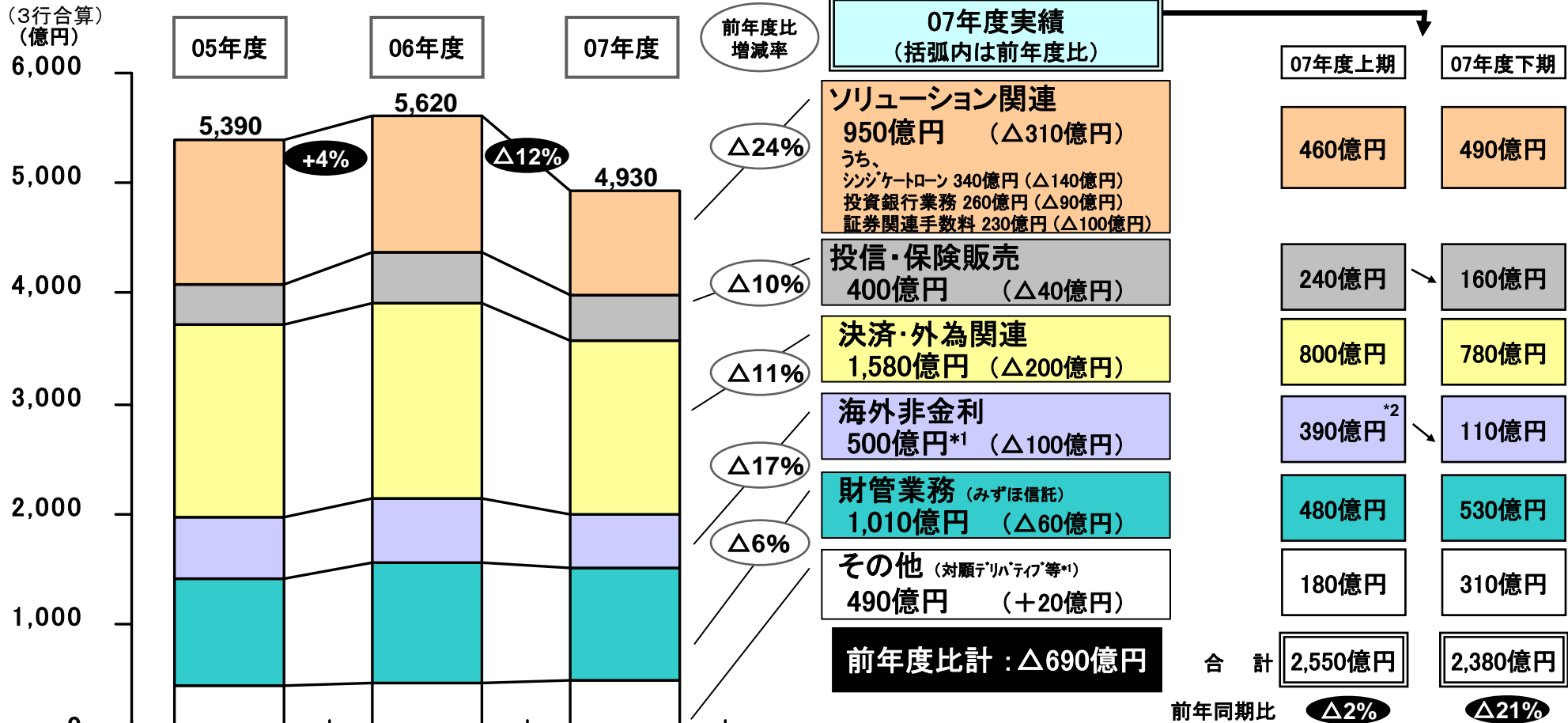
*国内業務部門



	06年度	07年度	増減
資金利益	9,525	9,540 (+0.1%)	+14
うち国内預貸金収支	6,899	7,400 (+7%)	+501
貸出金利息	7,952	9,284	+1,331
預金利息・債券利息	△1,053	△1,883	△830
(ご参考) うち金利スワップ収支	△140	△311	△170

対顧非金利収支

- 国内ソリューション関連手数料はシジケートローンビジネスにおける競争激化や中堅中小法人の私募債発行減少の影響等により引続き減少
- 年金保険の残高は増加したものの、市場混乱の影響により投信・保険販売手数料は前年度比減少
- 海外非金利は、市場混乱の影響による海外LBOビジネスの取引減少等の影響により下期に入り大きく減少



(注) 本ページの数値は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、各項目毎に集計した参考値であり、「顧客部門」の数値を示しております。

*1: 国際部門におけるCDSヘッジ益は、「海外非金利」から除き、「その他」に含めて記載

*2: 07年度上期にレバレッジドローン大口案件の関連収益(約60億円)を含む

経費

- 成長分野への経営資源投下を継続する一方、経費支出を抑制的に運営したことで経費率は前年度比微減
- 年金資産の期待運用利回り改善と為替影響もあり、経費全体でもほぼ計画通りの実績

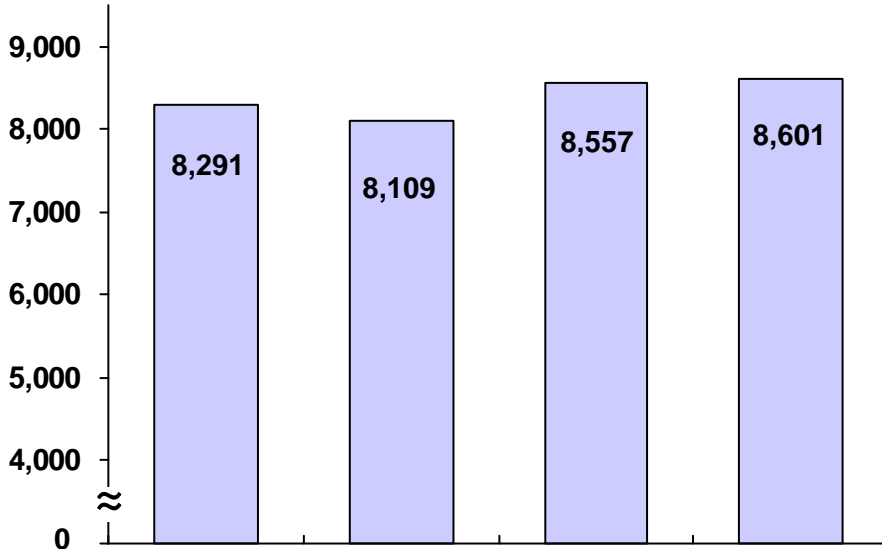
2007年度の経費増減要因（前年度比）

<p>人件費 △156億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年金資産の期待運用利回りの改善による退職給付費用の減少(△228億円)及び為替影響による減少 ・人員増加による給与・賞与の増加
<p>物件費 +201億円</p>	<p>みずほ銀行 +178億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点戦略 +51億円 <ul style="list-style-type: none"> － 個人部門：個人ローン・MMCの増強、個人営業店⁴展開等 － 法人部門：法人向けネットバンキング・ビジネス金融センターの増強等 ・その他 +128億円 <ul style="list-style-type: none"> － IT関連投資増加による減価償却費の増加等 <p>みずほコーポレート銀行 +19億円</p> <ul style="list-style-type: none"> － 海外拠点新設等による増加と為替影響による減少 － 401K関連増強、SO法対応、その他事務関連等の費用増加 <p>みずほ信託銀行 +3億円</p> <ul style="list-style-type: none"> － 外部委託費(金商法対応等)等の増加 － 前年度発生したIT関連一時的コストの剥落

(銀行別経費増減内訳)

みずほ銀行: +102億円
 みずほコーポレート銀行: △48億円(うち中国現地法人化等による減少: △50億円)
 みずほ信託銀行: △9億円

(億円) (3行合算)



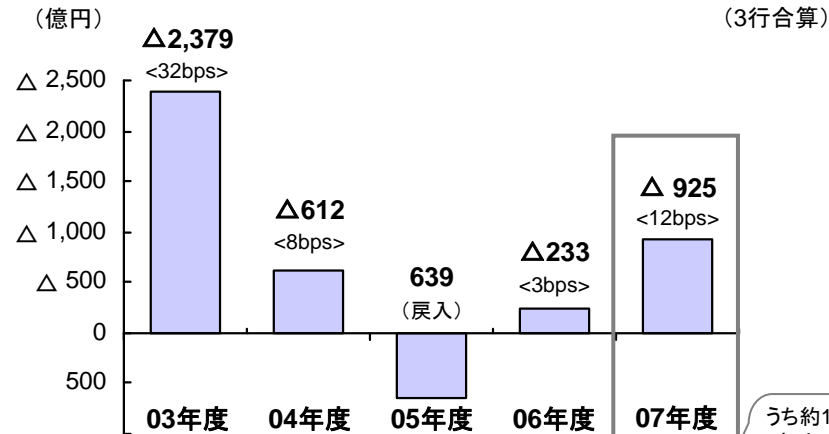
	04年度	05年度	06年度	07年度
経費率^{*1}	50.8%	51.3%	50.3%	49.9%
みずほ銀行	61.0%	58.5%	53.8%	56.9%
みずほコーポレート銀行	35.9%	40.6%	43.9%	38.9%
みずほ信託銀行 ^{*2}	48.1%	46.8%	50.4%	50.2%
従業員数^{*3}	27.6千人	27.5千人	28.3千人	29.5千人
みずほ銀行	19.5千人	19.1千人	19.5千人	20.5千人
みずほコーポレート銀行	4.6千人	4.7千人	5.0千人	5.1千人
みずほ信託銀行	3.6千人	3.6千人	3.8千人	3.9千人

^{*1} 経費率=経費/業務粗利益(再生専門子会社からの配当金を除く) ^{*2} みずほ信託銀行の経費率は信託勘定と信関係費用控除前 ^{*3} 各期末時点での職員・嘱託・契約社員(除く海外採用者)の概数 ^{*4} 個人に特化した店舗

アセットクオリティ

与信関係費用の状況

与信関係費用の推移(△内は与信費用比率*)



<銀行別与信関係費用> ……正の数値は戻入

銀行	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
みずほ銀行	△1,604	△910	△318	△654	△1,794
みずほコーポレート銀行	△608	613	1,036	623	709
みずほ信託銀行	△167	△316	△78	△201	158

<ご参考>

貸引戻入益等(億円)*2	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
	645	2,429	1,805	1,051	1,343

国内企業倒産件数*3	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
	6,503件	5,887件	8,759件	9,572件	11,333件

*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀行合算)

*2: 短信説明資料「損益状況」の特別損益に計上される「貸引当金純取崩額等」の金額

*3: 出典: 帝国データバンク

倒産件数も増加傾向にある中、中小企業業績の二極化進展の影響に加え、一部大口先の債務者区分低下等により、与信関係費用はみずほ銀行を主因に前年度比増加するも、与信費用比率では約12bps*と引き続き低水準

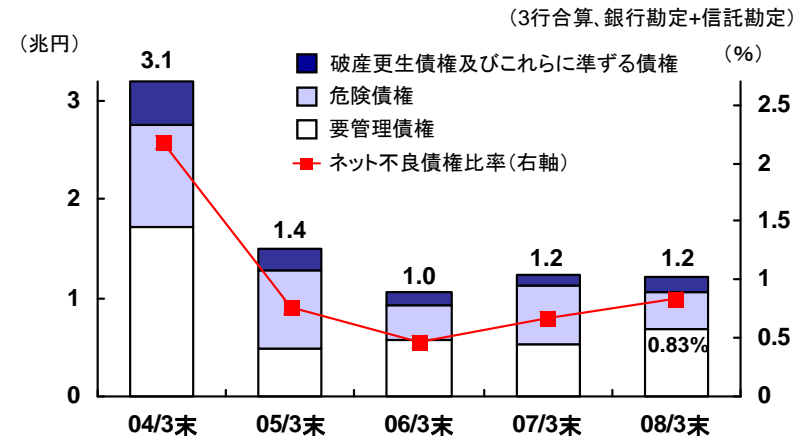
※金融市場混乱影響を除くベースでは約9.5bps

なお、消費者金融関連の影響は僅少

うち約1/2が一部大口先による要因(貸出債権の売却に係る損失を含む)

不良債権残高等の状況

金融再生法開示債権残高の推移



その他要注意先

(3行合算、金融再生法ベース、銀行勘定)

項目	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末	08/3末
残高	約5.4兆円	約4.0兆円	約2.8兆円	約2.8兆円	約3.1兆円
引当率	10.38%	8.28%	11.35%	7.39%	5.35%

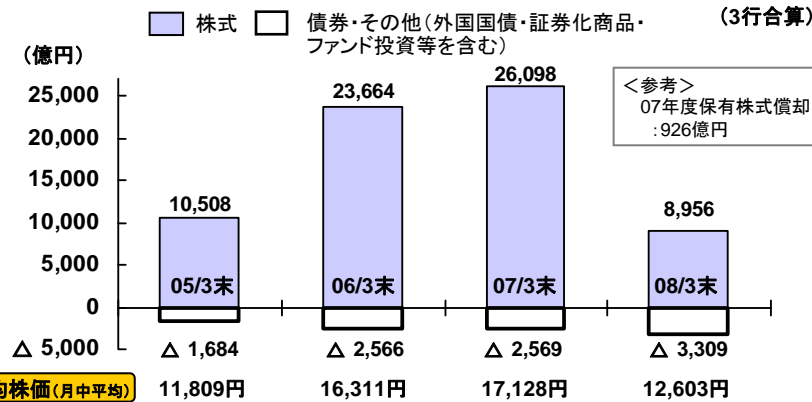
<ご参考>みずほ銀行における与信管理強化

- 中小企業等を取り巻く経営環境の悪化を踏まえ、予防的措置として、将来の環境変化に対する抵抗力が低いと想定される低格付先を中心に、保守的な自己査定(赤字先の査定厳格化等)及び引当を実施
- 与信額100億円以上のお大口債務者につき、以下の与信管理強化策を実施
 - ① 大口先の対応方針見直し・モニタリング強化
 - ② 大口案件の審査態勢強化

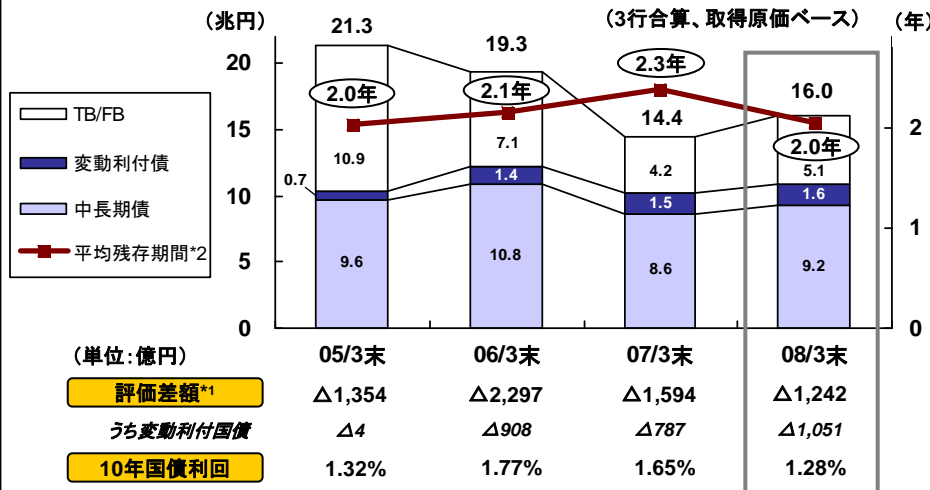
有価証券ポートフォリオ

有価証券ポートフォリオの状況 <その他有価証券(時価のあるもの)>

有価証券ポート: 相場下落により評価差額*1は大きく減少



国債ポート: 平均残存期間は2年程度で推移



*1: 純資産直入処理対象分 *2: 除く変動利付債

金利リスク等への適切な対応

適切な債券ポート・ALM管理によるリスクターンコントロール

金利動向を踏まえた機動的な金利感応度(デルタ)運営

[3行合算・管理会計(オフバランス分を含む)]

08/3末債券金利感応度(10BPV、億円)

[ご参考]07/下期 期中ピーク10BPV

→ 円貨: △179億円 (07/9末比△4億円)

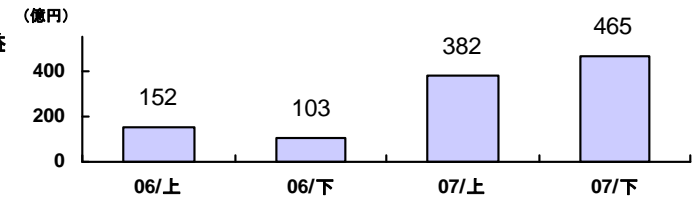
08/3末10BPV比 約130%

→ 外貨: △134億円 (07/9末比+17億円)

08/3末10BPV比 約200%

<ご参考>

① 国債等債券損益 (3行合算)



② 繰延ヘッジ損益

08/3末におけるヘッジ会計適用デリバティブ取引に係るネット繰延損益(税効果額控除前)は554億円(3行合算)と07/3末比2,635億円改善

リスク分散及び収益源の多様化

信用収縮の環境下、証券化商品及びファンド投資については、慎重なポートフォリオ運営を実施

(残高は時価ベース)

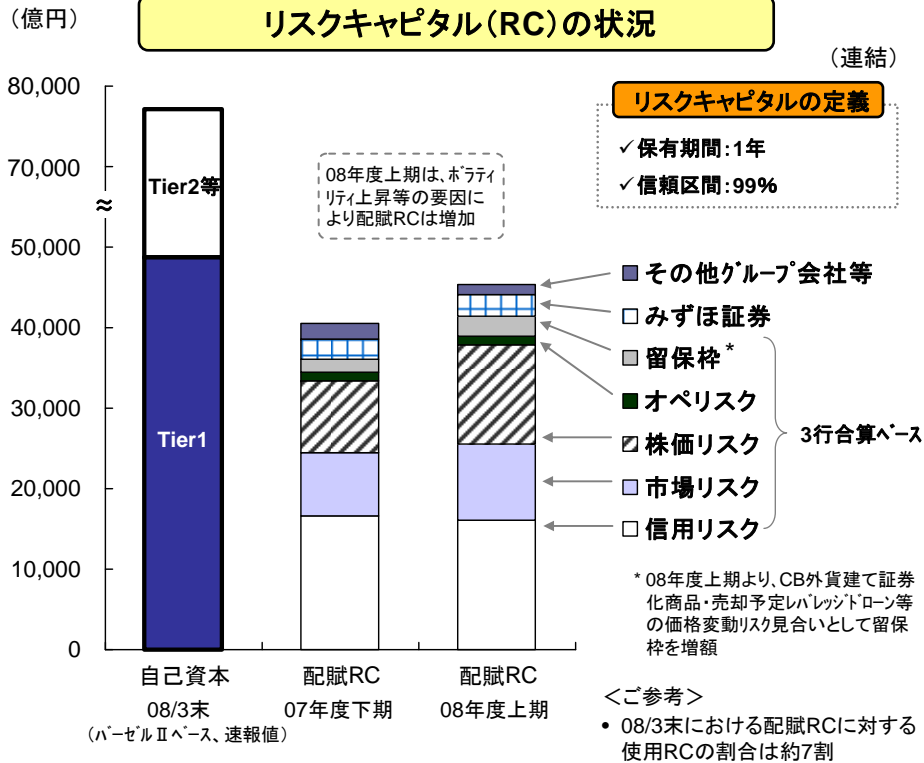
[3行合算(含む海外現地法人)、管理会計]

	08/3末投資残高	(07/9末比増減)	評価損益
①+②計	5.2兆円	(△0.8兆円)	△2,130億円
→ ①証券化商品 (うち外貨建て)	4.0兆円	△0.6兆円	△750億円
	0.9兆円	(△0.3兆円)	△690億円
→ ②ファンド投資*3 (うち投資信託)	1.2兆円	(△0.2兆円)	△1,370億円
	0.4兆円	(△0.2兆円)	△1,430億円

*3: (ご参考)みずほ証券(含む海外現法)におけるファンド投資残高は約800億円、評価損益は約+10億円

総合的リスク管理

総合リスク管理



■ アウトライアー規制試算結果 (08年3月末)

「銀行勘定の金利リスク量<自己資本の20%」を確認

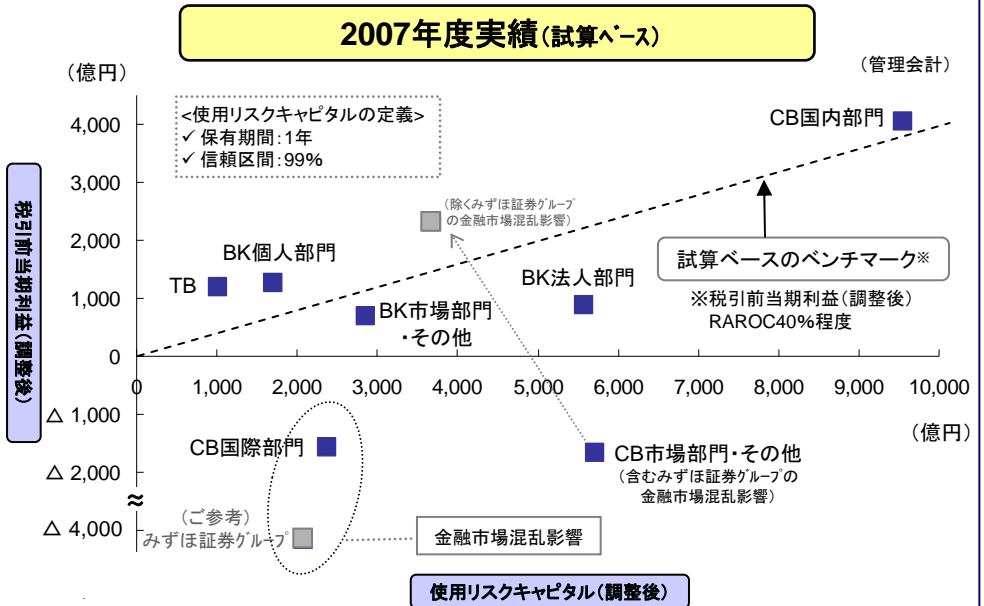
金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
6,793億円	77,083億円	8.8%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2: パーセルIIベース、速報値

部門別RAROC

■ 持株会社における経営管理の指標として、「税引前当期利益(調整後)RAROC」により、リスク・リターンを検証



算出の前提(概略)

下記項目については、各々に記載の部門に計上

- ✓ 本部勘定 → 本部経費等については、一定のルールに基づき、顧客・市場部門に
- ✓ 株式関係損益等の取扱い → 財務上の株式関係損益・与信関係費用等は、顧客属性等に応じ、各部門に
- ✓ 評価損益(除く株式等)の取扱い → 評価損益増減は市場部門等に
- ✓ 子会社・関係会社収益の取扱い → 所管等に応じ、各部門に(みずほ証券グループはCB国内、国際、市場部門・その他の各部門に含む)

(注記)

- 上記グラフ中の「税引前当期利益(調整後)」は、本資料10,11ページに記載の部門別収益をベースに、持株会社において一定のルール(主なものは上記記載を参照)に基づき各部門毎に調整した試算値です。
- 上記グラフ中の「使用リスクキャピタル(調整後)」は、各部門毎の使用リスクキャピタルをベースに、持株会社において一定のルールに基づき調整した試算値です。

3. 金融市場混乱の影響

金融市場混乱の影響～まとめ

<関連情報>
補足説明資料 P5~11,24

(管理会計)

金融市場の混乱による証券化商品、レバレッジドローン等における損益影響

(億円、概数)

07年度 実現損失合計 (A) + (B)	△6,450
-----------------------	--------

銀行部門(3行合算(含む海外現法))

①証券化商品売却損等	△470
②証券化商品に対する投資損失引当金繰入	△460
③SIV関連与信関係費用	△210
④海外ABCPプログラム関連損失	△950
⑤売却予定貸出金に対する引当金繰入	△510
⑥CDSヘッジ益(証券化商品関連)	+290
(A) 小計	△2,320

証券部門(みずほ証券(含む海外現法))*1

⑦証券化商品のトレーディング損益(含むヘッジ益)	△3,490
⑧米国モノライン関連損失	△640
(B) 小計	△4,130

*1: みずほインベスターズ証券の証券化商品保有残高・損益影響は僅少

*2: 裏付資産に3割程度までの米国サブプライム関連資産を含む

*3: ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

*4: 他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

補足説明及び関連情報(08/3末)

<銀行部門(3行合算(含む海外現法))>

- ①外貨建て証券化商品残高: 約8,890億円 → P5
- ②証券化商品に対する投資損失引当金: 459億円(本資料次頁) → P5
- ③SIV*関連投融资 ※ストラクチャード・インベストメント・ビークル
 - ・全額を償却済(通期与信関係費用は約△210億円)
 - ・自ら組成し、その流動性補完等のサポートを行っている「SIVコンデュイット案件」は無し
- ④海外ABCPプログラム関連 → P6
 - ・当グループの開示対象特別目的会社の海外ABCPプログラムにおける買取資産残高は約2,570億円(速報値)
 - ・当該ABCPプログラム向け貸出金について、裏付資産であったCDO *2による代物弁済を受けたことに伴う損失額△952億円
- ⑤海外LBO案件等の売却予定貸出金残高*3 → P6
 - ・約8,060億円(508億円の引当計上済…引当率6.3%)
- ⑥外貨建て証券化商品に対するヘッジ状況 → P5

<証券部門(みずほ証券(含む海外現法))*1>

- ⑦外貨建て証券化商品残高: 約1,050億円 → P7
- ⑧米国金融保証会社(モノライン)向けを含む証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況 → P8

<その他関連情報(銀行部門+証券部門合算(含む海外現法))>

- (1) 米国サブプライム関連ウェアハウジングローン*4
 - ・該当無し
- (2) 米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等)
 - ・約680億円(いずれも投資適格格付かつ約7割がA格以上)
- (3) 米国モノライン保証付証券化商品及び貸出 → P6

「補足説明資料」
参照箇所

金融市場混乱への対応①～透明性の高い会計対応

証券化商品等の時価評価

会計基準の国際的収斂及び「金融商品に関する会計基準」*1の公表

有価証券(含む買入金銭債権)について、時価を把握することが極めて困難な場合を除き、市場価格及びこれに準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)で時価評価を実施。
特に証券化商品については市場のインデックスとの乖離が大きくなるよう評価方法の見直しを随時実施。

→その他有価証券評価差額金減少額:497億円(08/3末連結ベース純資産直入対象額、税効果考慮前)

(連結)

その他有価証券(除く株式、自行保証付私募債)における時価評価割合	95%
----------------------------------	-----

※2008年3月26日付日本公認会計士協会「証券化商品の評価等に対する監査に当たって」の公表
→複合金融商品の区分処理について適切に会計対応済み(影響額:約△160億円)

*1:改正企業会計基準第10号(2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表より適用)について早期適用

SPCの連結

一部のSPCが保有するポートフォリオについて、売却等の決定権をみずほが保有するようになったことから実質支配力基準*2に該当

08/3末において該当する証券化SPC3社を新たに連結

(注)上記SPCに関する金融市場混乱の損益影響については、銀行部門におけるABC関連及び証券部門におけるトレーディング損益として本資料20ページに開示している実現損失に含まれており、連結に伴う追加損益影響は無し。

*2:2007年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(2006年5月17日付 企業会計基準委員会「実務対応報告第18号」)を早期適用しており、国際会計基準における実質支配基準によるものも含む

欧州クレジット投資への投資損失引当金繰入

貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)のうち主に欧州拠点における投資からの撤退(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除く)

関連する証券化商品の評価損に対し投資損失引当金を計上
(B/Sでは有価証券と投資損失引当金を相殺表示⇒相殺後残高については含み損無し)

(CB単体、単位:億円、概数)

	投資損失 引当金繰入額	引当金相殺後 残高
CDO(事業法人向け債権を裏付)	50	380
米国以外のRMBS	270	1,560
ABS、CMBS他	140	1,090
合計	460	3,020

売却予定貸出金

将来売却を予定している貸出金等*3(海外LBO案件等の貸出)に対する損失に備えるため、市場動向に基づき合理的に算定された価額を勘案*4し、必要と認められる金額を引当金として計上

*4:以下の優先順位に従って価格を勘案

①市場価格、②市場における参考価格、③理論推計価格(各地域のマーケット状況に応じ合理的に算定した価格)

(3行合算)

売却予定貸出金元本*3(A)	約8,060億円
貸出金売却損失引当金計上額(B)	508億円
引当率(B)/(A)	6.3%

*3:ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

金融市場混乱への対応②～みずほ証券における事業改革

収益力の早期回復を図るべく、業務基盤の再構築・体制整備を推進

▶ みずほコーポレート銀行による増資(第三者割当増資)の実施

- 証券化商品に係る大幅なトレーディング損失計上による影響を踏まえ、自己資本の充実を目的として、合計4,000億円の増資を実施(07年12月:1,500億円、08年1月:2,500億円)

▶ 収益基盤・業務基盤の強化

- 投資銀行部門の手数料収益拡大及び対顧ディールフローの取込み等の安定収益基盤を強化
- グローバルマーケット業務体制強化タスクフォースを中心としたリスク管理態勢の強化
(ex. 証券化商品管理体制整備、新規業務等の管理・運営体制の見直し)

▶ みずほインターナショナル(みずほ証券ロンドン子会社)における改革

- 人員削減の実施(07年度下期)
- RMBSを裏付資産としたCDO組成部門を閉鎖
- ビジネスラインの更なる見直し(ex. 日本株・債券、円建ビジネス等への経営資源集中)による経費圧縮

▶ 人員削減・適正化の実施及び本社組織のスリム化と運営の効率化

- 2008年度内に、希望退職等の施策を通じ国内で300人程度(約15%に相当)の人員削減を実施
- 本社組織の部室を統合・集約し、部室数を5割削減(現状のビジネスラインは維持)

▶ 経費の削減

- 経費の削減を広範に実施し、連結ベースで07年度比20%の経費削減を実施
(参考)07年度 連結ベース販売費・一般管理費 1,337億円

金融市場混乱への対応③～リスク管理態勢の強化

欧米証券化市場混乱を踏まえたリスクキャピタル配賦上の対応を実施
平常時のリスク管理の補完を目的とした証券化商品等に対するストレステストを実施

▶ グループのリスクキャピタル配賦管理の枠組みにおける対応

- みずほコーポレート銀行の国際部門等が保有する外貨建て証券化商品及び売却予定レバレッジドローン等の価格変動リスク見合いとして、リスクキャピタルを一定額留保
- みずほ証券海外子会社(みずほインターナショナル)のCDO関連業務等の損失処理対応に係るリスクキャピタルは通常業務分と別枠で管理
- みずほ証券のリスク枠(VAR枠等)は、コア収益力に見合う水準に再設定

▶ ストレス事象下における証券化商品等のリスク管理態勢強化

- 傘下会社における保有残高上限設定の見直し
- 保有残高上限等に対するストレステストの実施



市場流動性枯渇や価格急落等のストレス的な事象発生時における証券化商品等の損失額を試算、財務体力(Tier1等)への影響や上限額の妥当性分析を実施

▶ 外貨建て証券化商品に係る今後の対応方針

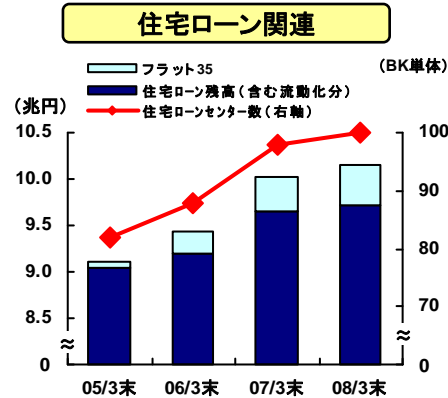
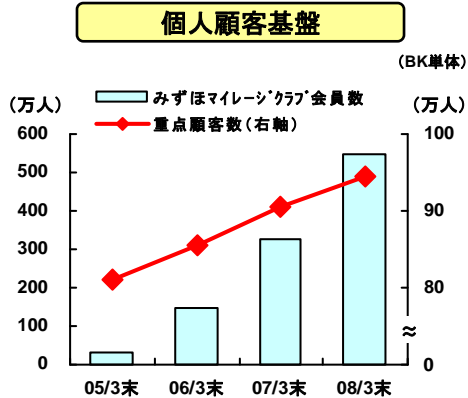
- (みずほコーポレート銀行) 欧州証券化商品については撤退(流動化スキームの対象分を除く)
米州証券化商品については、大幅に規模を縮小しつつ、同地域でのアセットマネジメントビジネスにおけるトラックレコード積上げ等の観点より、慎重な運営を継続
- (みずほ証券) RMBS関連資産(含むCDO)は最終処理を行う方向で対応

4. グループ総合収益力の強化に向けた取組み

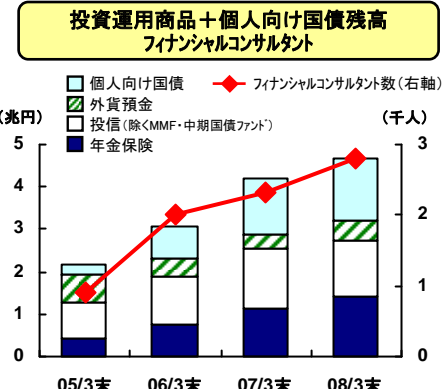
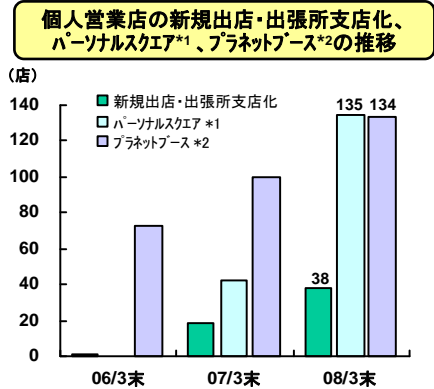
リテールの体制拡充と事業環境変化を踏まえたグローバル競争力向上への布石

個人顧客基盤及びリテール営業推進体制の拡充 ＜グローバルリテールグループ＞

■ 個人顧客基盤の着実な拡充



■ コンサルティング営業の強化



*1 マーケット特性に柔軟に対応し、来店しやすい店舗設計等を特徴とする、個人に特化した新しいタイプの店舗
*2 みずほ銀行のビル内に設置するみずほインバスター証券のご相談ブース(共同店舗)

「選択と集中」による投資銀行業務推進とグローバル展開 ＜グローバルコーポレートグループ＞

グローバル競争力向上に向けて

- 市場環境変化に対応できる強固な管理体制の構築
- 足許の市場環境を踏まえた抑制的な経営資源コントロール
- 「選択と集中」による戦略分野の強化、業務推進体制の構築

証券業務基盤の再構築

- 人員削減と組織のスリム化
- 対顧客の取込による投資銀行部門の収益力強化
- リスク管理体制の強化(証券化商品・新規業務等の管理・運営体制見直し)
- 新光証券・みずほ証券の合併(09年5月予定)*3を踏まえた銀行・証券連携体制の更なる強化

*3 関係当局の認可等を条件

米国FHC資格を梃子とした本格的投資銀行業務展開

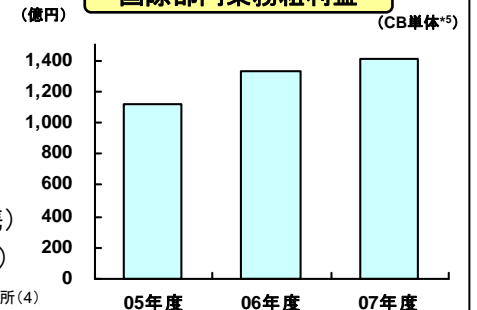
- 米国5拠点に銀証兼務者約30名を配置、500社を超える米系法人を含む銀行顧客基盤へセールスを開始
- 07年度は厳しい市場混乱状況にも関わらず、社債・株式・CP関連の実績を着実に積上げ
- よりハイクラスでの案件獲得の積上げを通じて、ローン・社債共に、「米国引受リーダブル20位以内」を目指す

成長市場(アジア等)を中心とした海外ネットワークの戦略的拡充

- 新規出店による拠点網の拡充
中国現地法人設立(07年6月)、
現在グループ全体で中国12拠点*4体制
- 各国金融機関との提携・出資
中信銀行(07年4月出資,10月業務提携)
インドステイト銀行(08年1月包括業務提携)

*4 中国現地法人営業拠点(8)、みずほコーポレート銀行駐在員事務所(4)

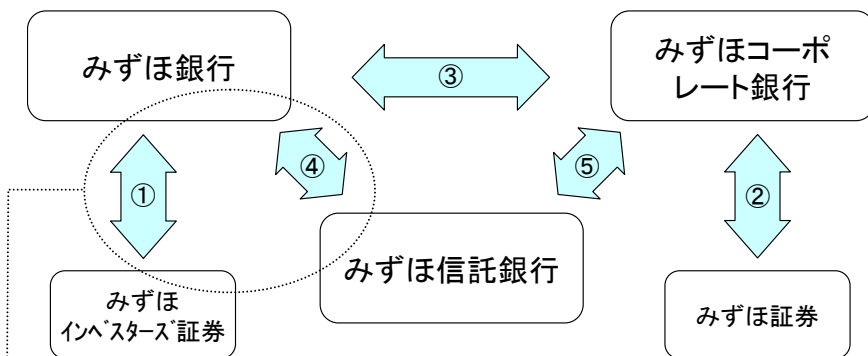
国際部門業務粗利益



*5 05/上は再生専門子会社の計数との合算値

グループ連携の推進

グループ連携の更なる強化に向けた主な取組



リテール分野における、顧客基盤・プロダクト・コンサルティングを活用した銀・信・証連携(①、④)

① みずほ銀行 ⇄ みずほインベスターズ証券

- ・プラネットブース (08/3末:134店舗)を通じたフルライン証券サービスの提供
- ・法人顧客調達ニーズへの対応 (IPO等)

② みずほコーポレート銀行 ⇄ みずほ証券

- ・中期的なグローバル金融市場の潮流や規制緩和の方向感を踏まえ、ビジネス推進、経営管理・リスク管理、人材交流等より一体的な運営を推進

③ みずほ銀行 ⇄ みずほコーポレート銀行

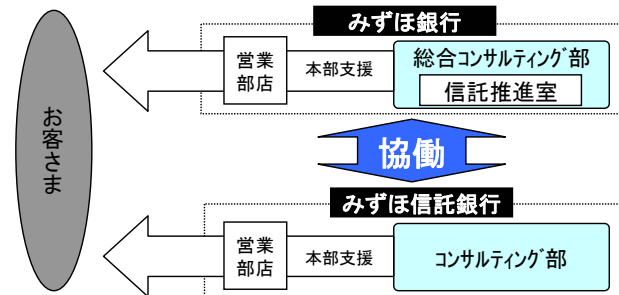
- ・BKに職域営業部を新設し、CB取引先における職域営業体制を強化
- ・アジア拠点等、CBの海外ネットワークを通じた、BK取引先の海外進出サポート

信託機能の強みを生かしたコンサルティング型営業の推進 ＜グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ＞

④ みずほ信託銀行 ⇄ みずほ銀行

- ・BKの顧客基盤にTBの高度なコンサルティング機能を提供
 - 人材交流を拡大し(100名程度を予定)、「信託のノウハウ」を銀行に
 - TBの信託業務の専門家がBK(総合コンサルティング部等)に転籍し、BK全店をサポート
- ・TBの信託代理店として、BK全店にて各種信託商品を取扱
- ・共同店舗化の推進

ウェルスマネジメントの営業体制



⑤ みずほ信託銀行 ⇄ みずほコーポレート銀行

- ・信託機能ニーズ(資産流動化における信託スキーム等)や不動産有効活用案件等の発掘強化に向けた協働を継続
(参考) TBの2007年度不動産業務粗利益367億円のうちCB連携案件の比率は約22%

各グローバルグループのコア事業戦略

グローバルリテールグループ

■ 個人総預り資産の増強

■ グループ総合金融力活用による顧客基盤拡充と与信管理の強化

みずほ銀行

個人	預り資産 ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高効率な有人500拠点体制の構築 ■ 4,000名体制の構築によるFCの質・量両面のレベルアップ ■ グループ総合力によるサービス提供力の向上
	個人ローン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業体制の再構築や戦略的金利運営強化 ■ 新商品導入や提携商品増強
	顧客基盤	<ul style="list-style-type: none"> ■ MMCを軸とした顧客取引増強
	顧客保護	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客保護と顧客利便の両立
中堅・ 中小企業	収益基盤の増強	<ul style="list-style-type: none"> ■ 良質貸出金の増強 ■ 預金・決済の増強 ■ ソリューションビジネス強化
	グループ総合力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 銀行・信託・証券の相互連携によるグループ総合力の活用
	グループシナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ みずほ信託銀行のコンサルティング機能徹底活用

みずほインベスターズ証券

- プラネットブースの設置拡大
- みずほ銀行法人顧客の資金調達ニーズへの対応

グローバルコーポレートグループ

■ グローバルベースでのソリューション提供力の強化

みずほコーポレート銀行

投資銀行戦略

- リスク管理態勢の見直し
- 投資銀行型ファイナンス・シンジケーション等、戦略ターゲット分野におけるコア・コンピタンスの確立

グローバル戦略

- 成長市場(アジア等)を中心としたグローバル展開の推進

グループシナジー

- 米国FHC資格活用を含めた投資銀行/グローバル戦略におけるみずほ証券との一体的な戦略運営強化

みずほ証券

事業基盤の再構築

- 投資銀行部門を軸とした対顧ビジネスの強化
- 金融市場の混乱を受け、リスク管理態勢の一層の高度化・内部管理態勢の強化

グループシナジー

- 新光証券との合併準備推進

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

■ アセット&ウェルスマネジメント業務の強化とグループ協働の推進

みずほ信託銀行

アセット&ウェルスマネジメント

- コンサルティング・商品開発力の一層の強化による競争優位の確立

グループシナジー

- グループ内顧客基盤の徹底活用
- 人材交流を拡大し「信託のノウハウ」をみずほ銀行に

みずほプライベートウェルスマネジメント

プライベートバンキング

- 包括的・一元的サービスの提供

みずほ銀行—個人部門 (実績)

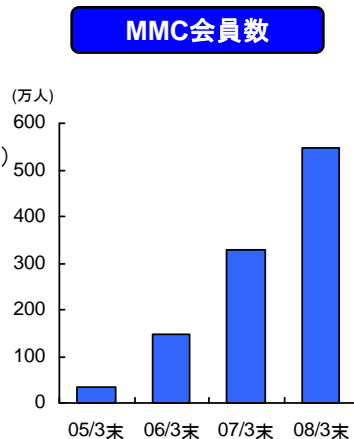
マス顧客取引の活性化

■ MMC会員との取引強化

- ・ 08年3月末会員数: 546万人
- ・ 「MMCカード[®]/ANA」の取扱い開始(07年10月)
—08年3月末カード発行件数: 4万件
- ・ 500万人記念ボーナスプレゼントキャンペーン実施(07年11月)
- ・ MMC会員限定定期預金特別金利キャンペーン実施
—対象預金実績(~08年1月): 2,565億円

■ クレディセゾンとの提携強化

- ・ クレジットカード機能付MMC会員の増強
—08年3月末会員数: 220万人
- ・ みずほ銀行・UCカード・クレディセゾンによる
共同プロセッシング会社(株)キュービタス設立(07年10月)



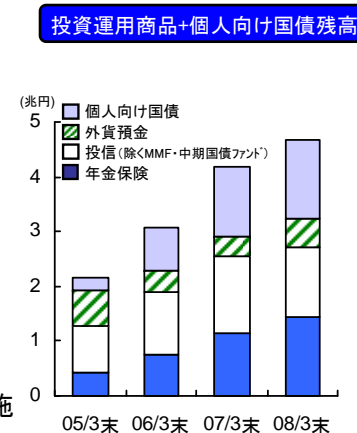
コンサルティング営業の強化

■ FC(ファイナンシャルコンサルタント)の拡充

- ・ 08年3月末FC数: 2,807名

■ 商品・サービス戦略の強化

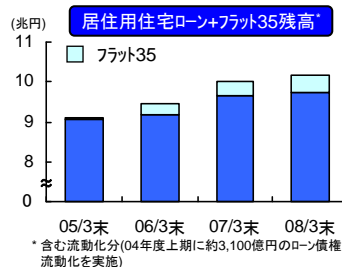
- ・ 団塊世代向け退職金運用商品(定期預金)
—07年度実績: 1,714億円
- ・ 投資運用商品のラインアップ拡充
—環境・資源株ファンド[®]
—新興国債券組入ファンド[®]
- ・ 保険商品窓販全面解禁への対応
—重点顧客向けを中心に医療保険の全店取扱開始
- ・ みずほインバスターズ証券・みずほ信託銀行と
「第二のスタート応援プラン」の3社共同プロモーション実施



個人ローンの増強

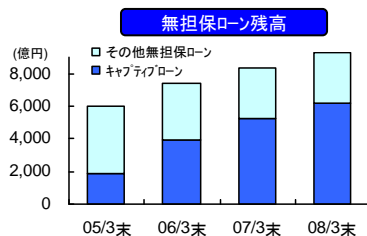
■ 住宅ローンの増強

- ・ 休日・平日時間外相談会の積極的な開催
—07年度: 3,896回開催(前年度比+838回)
- ・ 住宅ローンセンターの拡充
—08年3月末: 100拠点
- ・ 「子育て応援サービス」取扱い開始(07年12月)



■ オリентコーポレーション(オリコ)提携ローン増強

- ・ みずほオリコカードローンの増強
—08年3月末残高: 156億円
- ・ キャプティブローンの増強
—みずほ法人顧客の紹介による加盟店
基盤の拡大(08年3月末: 累計約9,400社)



チャネル戦略の推進

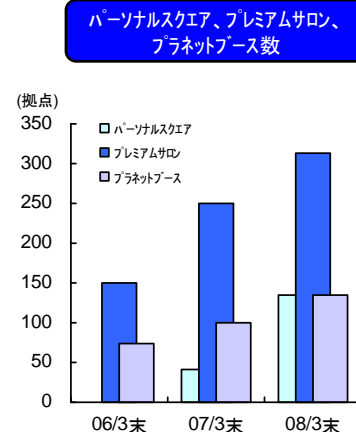
■ 店舗チャネルの量的拡充

- ・ 新規出店・出張所支店化: 38店
→ 個人営業店¹⁾店舗数: 150店(08年3月末)
- ・ 休日営業拠点の拡大: 17拠点(08年3月末)

■ 店舗チャネルの質的向上

(08年3月末拠点数、括弧内は07年度増加数)

- ・ パーソナルスクエア¹⁾: 135拠点(+93拠点)
- ・ プレミアムサロン: 312拠点(+62拠点)
- ・ プラネットブース²⁾: 134拠点(+34拠点)



¹⁾ 個人に特化した店舗。その内、マーケット特性に柔軟に対応し、来店しやすい店舗設計等を特徴とする新しいタイプの店舗を「パーソナルスクエア」という
²⁾ みずほ銀行ロー内に設置するみずほインバスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)

みずほ銀行一個人部門（事業戦略①）

預り資産ビジネスの増強

サービス

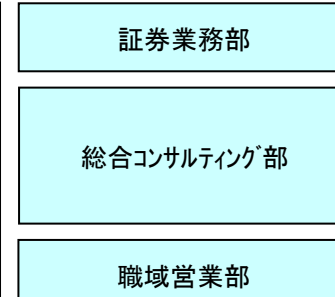
グループ総合力によるサービス提供力の向上

■ 連携ビジネス体制の強化

グループ連携	みずほインベスターズ証券	■ プラネットブースの順次拡大と活用強化
	みずほ信託銀行	■ 人材交流の拡大によるノウハウ共有
法人部門との連携	オーナー取引	■ スキル集約による対応力強化
	職域取引	■ 法人RMとの連携強化とFCによるフォロー

【08/4月組織設置】

みずほ銀行「戦略連携グループ」



人材

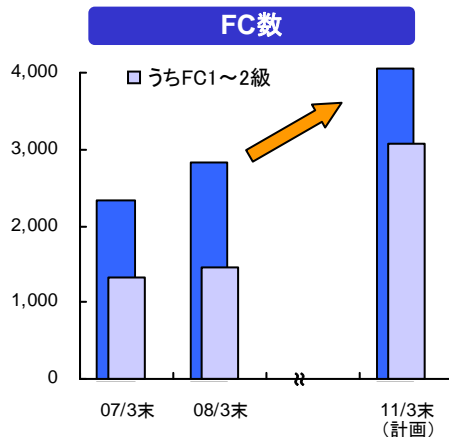
FCブランドの確立

人材の質・量両面のレベルアップ

- 数の拡大
— FC 4,000名体制の構築
- 質の強化
— FC1～2級 3,000名体制

人材強化のための仕組み構築

- 認知度向上による競争優位確立
・ FCプロモーションの強化
- 女性の管理者登用推進

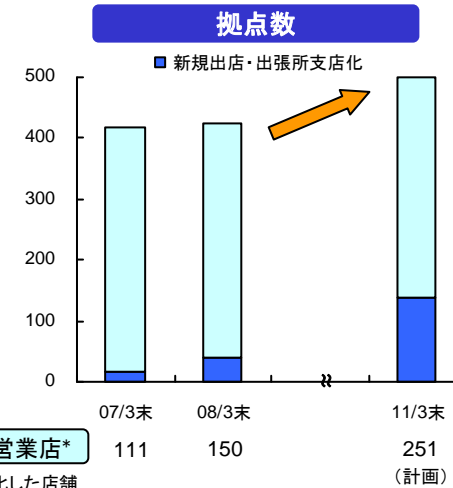


店舗

高効率有人拠点の拡充

■ 500拠点体制構築

- ・ 相談特化型店に加え、顧客ニーズに応じた軽量店舗も機動的に出店
- ・ 集中出店を軸とした「首都圏」「関西圏」「中京圏」における有人拠点網の強化
- ・ 休日営業拠点の拡大等、マーケット・顧客ニーズに応じ営業形態多様化



うち個人営業店*
* 個人に特化した店舗

個人ローンビジネスの再構築

住宅ローン推進体制の再構築

■ 最適な営業体制の構築

住宅ローンセンター（08年3月末：100拠点）

・事務機能を順次具備

ー 宅建業者の銀行窓口一元化ニーズに対応

営業店

・営業店事務を切り離し店頭営業特化体制を構築

■ 戦略的プライシング運営の強化

・マーケットに応じた戦略的金利運営による優良案件の取り込み強化

無担保ローンビジネスの強化

■ カードローンの増強

・新商品「ATMカードローン」の取扱い開始予定

ー お客さまがATMを利用する際に、画面を通じて対象顧客にカードローン利用を提案
その場で申込み、借入れが可能となる商品

・カードローン（「みずほオリコカードローン」等）の既契約者の利用促進

■ キャプティブローンの増強

・みずほ法人顧客の紹介による加盟店基盤拡大

持続的成長を実現する顧客基盤の確立

■ MMCの戦略的見直しとプロモーションの強化

・顧客ニーズに応じた商品性の高度化

■ みずほダイレクトの活性化

・投信口座開設、取扱金融商品の拡充、ダイレクトを通じたプロモーションの強化

■ クレジットカードビジネスにおける生産性の高いインフラの構築

・プロセッシング事業再編、他社とのシステム共同化によるローコストオペレーションの実現

「顧客保護」への取組み

■ 法令遵守・金融商品取引法対応・・・「お客さま目線」での個別対応による顧客保護と顧客利便の両立

・コンサルティング営業：投資目的を明確化・最適商品を提案

・投資運用商品販売方針：事情に応じた個別の提案

・FC人材育成：FCのコミュニケーション力強化

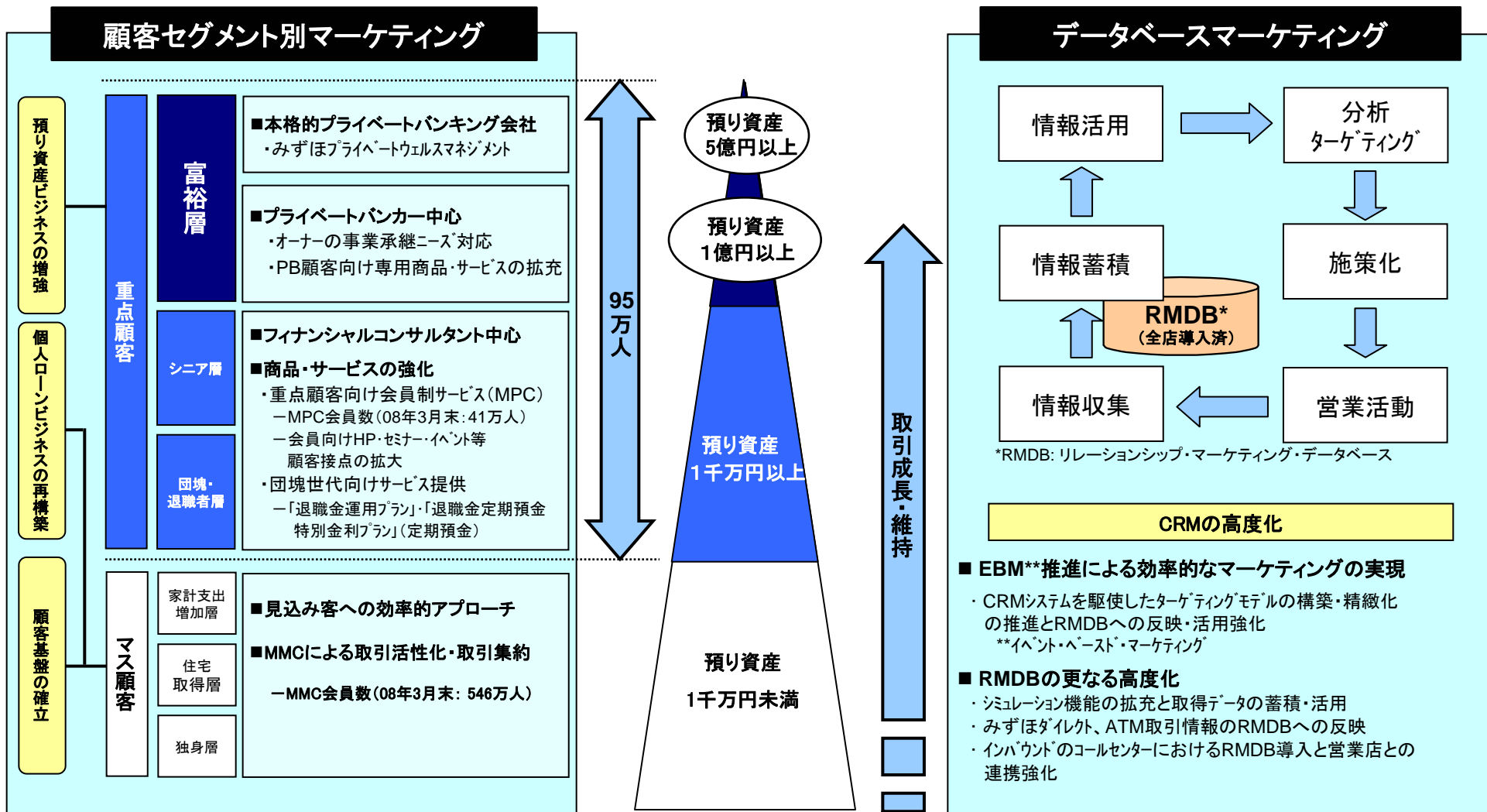
・本部によるサポート：コンプライアンス支援システム、教育研修・臨店指導の人員配置等

■ 「お客さまの声」の徹底的な分析・活用による顧客満足の上昇

■ ハートフルプロジェクト：年齢・性別・障害等に関わらない、誰にでも利用しやすい銀行作り（CSRの推進）

みずほ銀行 一個人部門 (事業戦略③)

顧客セグメント別マーケティング & データベースマーケティング

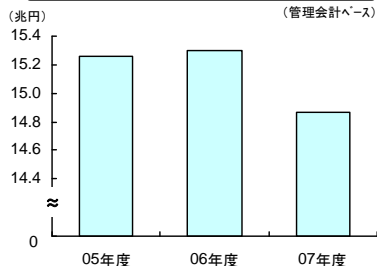


収益基盤増強への課題

良質貸出金増強

- 法人新規先獲得への取組強化
- 業種別アプローチ強化
 - ・ 成長業種(30種、約8,000社)をターゲットとし、業界特性に対応した経営課題を発掘、囲い込み推進
- 商品・サービスの強化
 - ・ 「スーパーワイド」金利優遇ルール見直し
 - ・ 環境配慮型融資「エコアシスト」に運転資金取扱追加
- 「与信管理能力」の抜本的強化
 - ・ 不良債権新規発生の未然防止
 - ・ 大口与信先の管理強化

中堅・中小企業向け貸出残高(平残) (管理会計ベース)

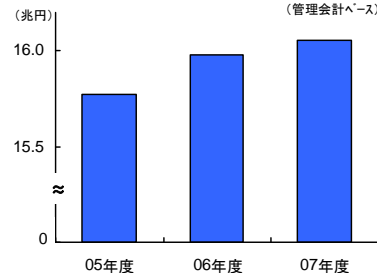


営業店・審査部一体となった与信管理の実践

預金・決済増強

- 法人流動性預金への取組強化
- 資金流捕捉の仕組み作り
 - ・ 「回収」「支払」「資金管理」ニーズに着目した決済プロダクト導入、国内外決済の取り込み

中堅・中小企業円貨預金残高(平残) (管理会計ベース)

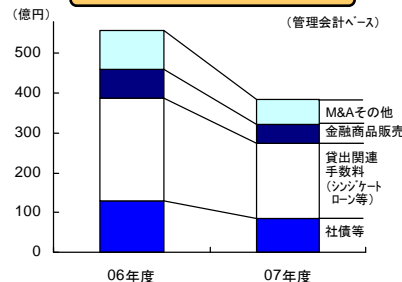


ソリューションビジネス強化

シンジケートローンにおける競争激化、私募債発行減少により手数料は大幅に減少

- M&A(事業再編ニーズ)への取組
- ビジスマッチングへの取組
 - ・ 『みずほ地「救」プロジェクト～環境ビジネスマッチング』
 - ・ 技術提携・生産提携・販売提携ニーズの発掘
- リスクヘッジニーズへの対応

ソリューション関連手数料 (管理会計ベース)



グループ総合力の活用

- 専門性の高いコンサルティングニーズへの対応
- 「総合コンサルティング部」を新設
 - みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券、みずほコーポレート銀行及びグループ各社との連携を強化

事業承継コンサルティング

- 企業の経営権承継に重点を置き、個社毎のオーダーメイド型提案実施
 - 企業オーナーとのリレーション強化
 - MBO・M&Aコンサルティング (みずほキャピタルパートナーズのファンド活用)

IPO推進

- IPO展望企業・同オーナーへの取組強化
 - IPO・PO・金融商品 : みずほインベスターズ証券等、グループ証券会社
 - 証券代行等 : みずほ信託銀行
 - コンсалティング : みずほ総研・みずほ情報総研
 - 株式取得ニーズ対応 : みずほキャピタル

海外事業展開支援

- 海外進出企業への情報提供力強化
 - 「Mizuho Asian Infostation」のコンテンツ拡充
 - 国際アドバイザリーチームの対象地域拡大
- CB海外拠点との協働による一層の対応強化
 - 企業の内外拠点を一体で捉えた営業推進

みずほインベスターズ証券

重点施策への取組み

■みずほ銀行との連携を軸としたビジネス展開

・プラネットブース*1を通じたフルライン証券サービスの提供

- プラネットブースの設置拡大 08/3末:134店舗
→更に順次拡大へ
- 巡回型プラネットブース*2設置(08年1月松江に1号店)
- 各支店に銀行連携担当者を配置し、近隣のプラネットブース未設置店との連携を強化

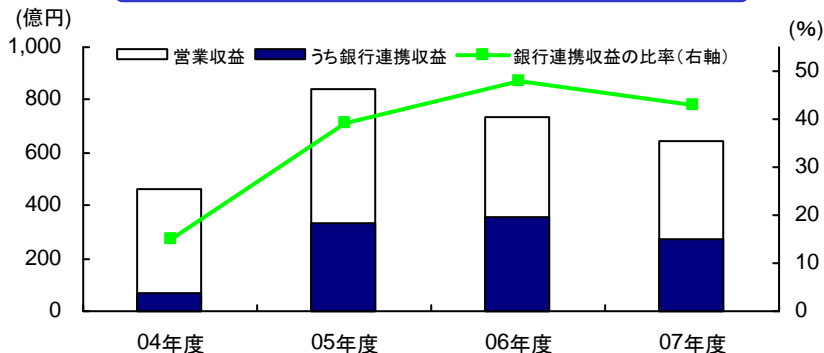
*1 みずほ銀行ロビー内に設置するみずほインベスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)

*2 週に1度みずほインベスターズ証券の営業員がコンサルティング営業を実施

・法人顧客調達ニーズへの対応強化・拡充

- みずほ銀行法人顧客の資金調達ニーズに対応
⇒IPO主幹事引受で上位(主幹事引受件数:4位)

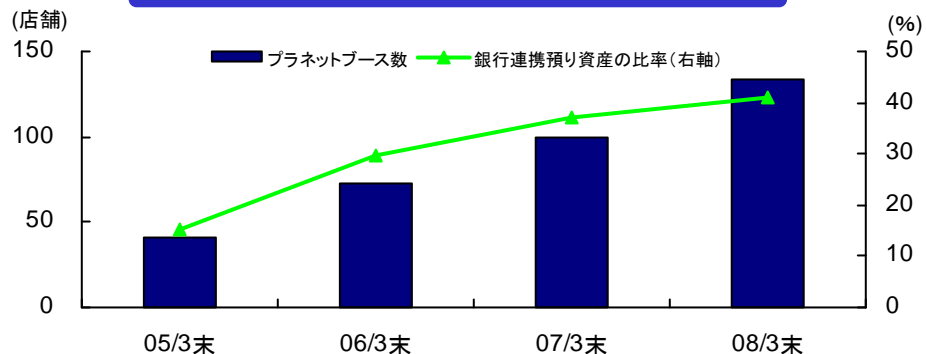
営業収益(単体)および銀行連携収益



連携実績

預り資産ビジネスにおける連携

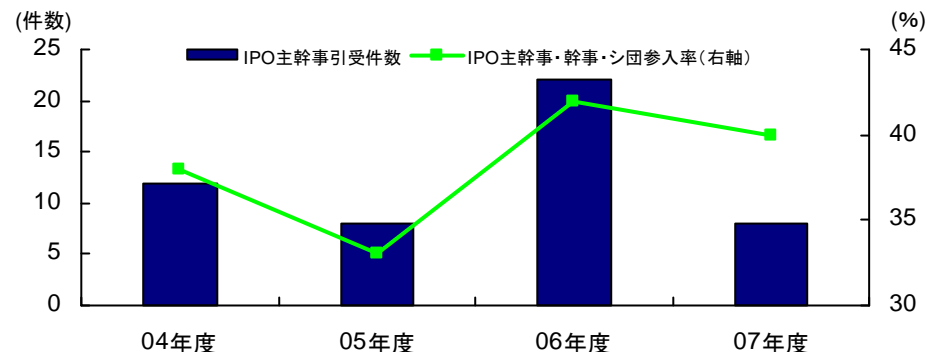
プラネットブース数及び銀行連携預り資産比率*3



*3 全預り資産ベースにて算出

資本市場における連携

IPO主幹事引受件数



市場環境変化を踏まえたグローバルベースでの戦略展開

市場環境等に即したグローバルビジネスの強化

■ 成長市場を中心とした海外ネットワークの戦略的拡充

—新規出店による拠点網の拡充

みちのく銀行(モスク) 普通株式全株取得(1月) — モスクみずほ
コーポレート銀行に名称変更(4月)、台中支店(4月)、
中国現法青島支店(4月)

➡ 引き続き、中国をはじめとするアジアを中心に
拠点ネットワークを拡充

—各国金融機関との提携・出資

インドステイト銀行との包括業務提携実施(1月)

➡ 韓国・カザフスタン・メキシコ・中国等に続く業務提携

■ 米国FHC資格を梃子とした本格的投資銀行業務展開

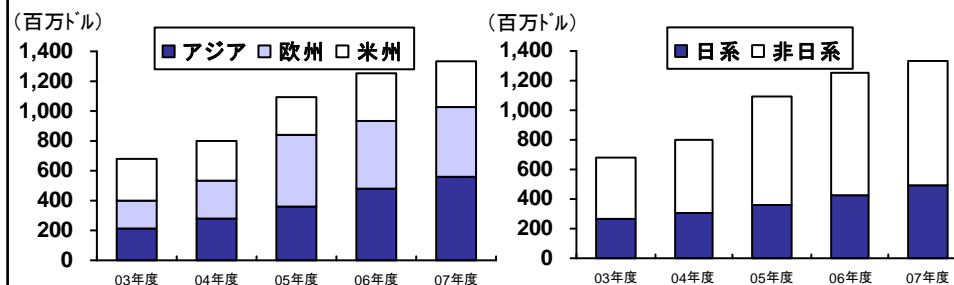
—営業体制確立

- NY、シカゴ、LA、ヒューストン、アトランタに銀証兼務者約30名を配置
- みずほコーポレート銀行の米系法人(約500社)を含む顧客基盤に
対し、銀行・証券プロダクト双方の一元的なセールスを開始

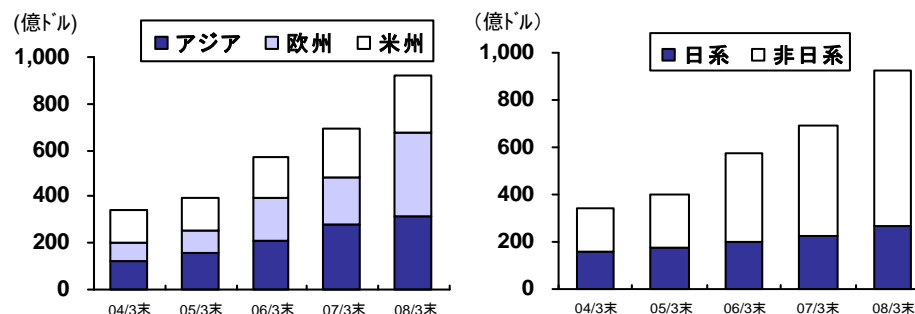
—実績と今後の展望

- 07年度は市場混乱の影響下、銀証連携を軸に、米国事業債・株式
の引受、CPセールス・トレーディング業務等に関して着実に実績を積上げ
(08年5月米国みずほ証券は米国企業の社債発行案件で邦銀グループ初の共同主幹事を獲得)
- 引き続き銀証双方のプロダクト機能とソリューション提供力拡充を通じて
よりハイステータスでの案件獲得を積上げ、ローン・社債共に、「米国引受
リーゲータブル20位以内」を目指す

海外支店収益(業務粗利益)推移 (管理会計ベース、中国現法分を含む)



海外支店対顧貸出末残推移 (管理会計ベース、中国現法分を含む)



市場環境変化に即応できる強固な管理体制の構築

- プロアクティブなポートフォリオマネジメントの実践、
ヘッジ手段の高度化・多様化
- 市場化したクレジット商品の価格変動リスクへの対応力強化
- 銀証連携ファイヤーウォール、マネーロンダリング等、
コンプライアンス体制強化

投資銀行業務におけるコア・コンピタンスの確立

戦略分野におけるソリューション提供力強化

■ 投資銀行型ファイナンス機能

- プロジェクトファイナンス等を起点とした多様な金融ソリューションの提供
- 市場環境等も踏まえたレバレッジド・ファイナンス業務の展開

■ グローバルシンジケーション

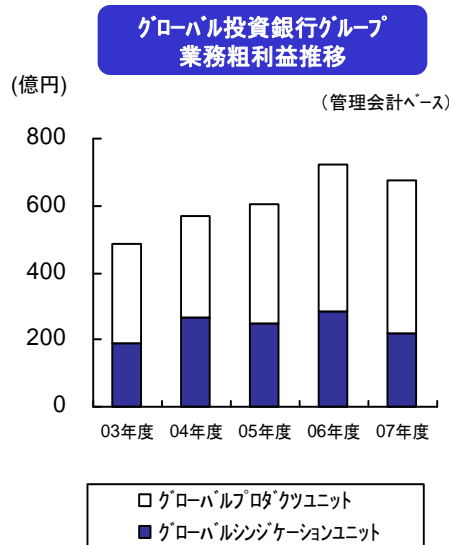
- 適正なプライシング等、グローバルベースの引受管理体制を整備・強化

■ オルタナティブ資産運用ビジネス

- 現状の金融環境等も踏まえつつ、顧客資産の運用基盤を構築



強みのあるビジネス分野等を中心に、市場環境等を踏まえつつ、戦略的に強化



プロジェクトファイナンス

■ 2007年グローバル組成金額実績第5位 (出所: トムソンファイナンス)

順位	主幹事銀行	組成金額(百万US\$)
1	BNP Paribas	14,580.2
2	Royal Bank of Scotland	11,760.4
3	Dexia	9,230.8
4	Calyon	8,346.3
5	Mizuho Financial Group	7,280.5

■ 海外

- 総合的なアドバイザー機能の更なる拡充
- 環境関連/再生可能エネルギー分野への取組強化

■ 国内

- 事業ファイナンスの総合提案力強化
- PFI/PPP、環境関連等のファイナンスニーズ捕捉

シンジケーション

■ 国内市場は組成金額、件数共に減少

- 2007年暦年では国内トップシェアを堅持するも、競争は激化

ブックランナー実績
(07年1月-07年12月)

(出所: トムソンファイナンス)

■ グローバルシンジケーションの推進

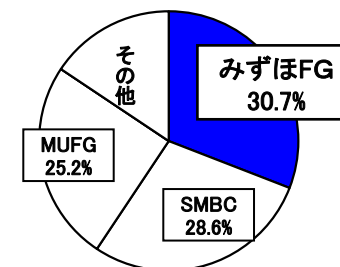
- クロスボーダー案件は引き続き増加

■ 多様なソリューション提供力の強化

- ブローカー横断的な複合提案の拡大
- 案件組成段階からの顧客ニーズへの対応

■ 引受力・販売力の増強

- 適正なプライシング、リスク管理体制の整備・強化



「事業改革プログラム」の推進

【現状認識】

- ▶ 市場環境の激変による多額のトレーディング損失計上
- ▶ 「収益基盤の強化」「経費削減」につき早急な対応必要



「事業改革プログラム」の策定・推進（詳細はP.22参照）

新光証券との合併

合併に関するリリース

リリース日	リリース内容
2007年 1月10日	合併覚書締結
2007年11月14日	合併効力発生日延期 (2008年1月1日→2008年5月7日予定)
2008年 3月21日	合併効力発生日延期 (2008年5月7日→2009年の可能な限り早い時期)
2008年 4月28日	合併契約を解除し、新たに「合併基本合意書」を締結 (合併効力発生日は2009年5月7日を予定)

合併費用※

※合併関連費用として、特別損失に計上された金額

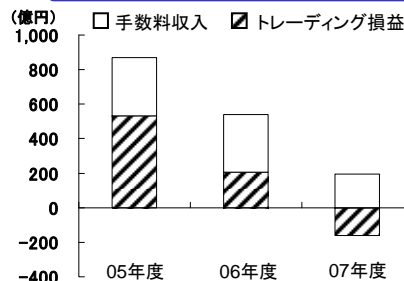
(億円)

科目	内容	金額	
		みずほ証券	新光証券
IT関連費用	システム移行対応等	19.9	9.3
オフィス・不動産関係費用	オフィス移設・看板等	4.0	3.6
印刷関係費用	お客さま向け郵送物等	0.0	1.2
事務委託関係費用	コンサル(システム以外)費用等	4.6	4.9
合計		28.5	19.0
2社合計		47.5	

事業部門別収益の状況

株式関連:世界的株安を受け、手数料、トレーディング損益とも減少

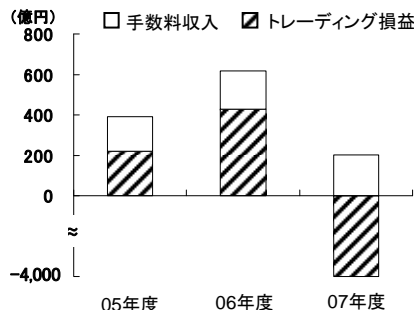
株式関連収益(連結)



- 手数料収入:
PO/IPO市場の低迷の中、大型案件の獲得もなかったこと等により低調
- トレーディング損益:
世界的な市場混乱の中、日本株、外国株ともに低調となり、損失発生

債券等関連:金融市場混乱の中、証券化商品の評価損計上

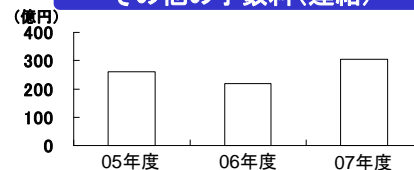
債券等関連収益(連結)



- 手数料収入:
起債が活発化する中、事業債を中心に主幹事案件を積上げ、順調推移
- トレーディング損益:
金融市場の混乱の中で、ロンドン子会社にて保有していた証券化商品の評価損を多額に計上

その他手数料:ストラクチャードファイナンス業務での大型案件等により増加

その他の手数料(連結)

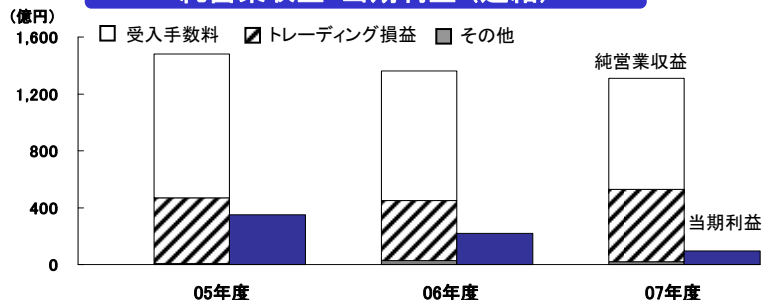


- M&A業務はクロスボーダー案件の積上げ、ストラクチャードファイナンス業務では大型案件獲得等により前年比増加

2007年度実績

受入手数料は年度後半の株式市場低迷が影響し減少、トレーディング損益は年度前半の外国債、外国株売買の増加が寄与し増加

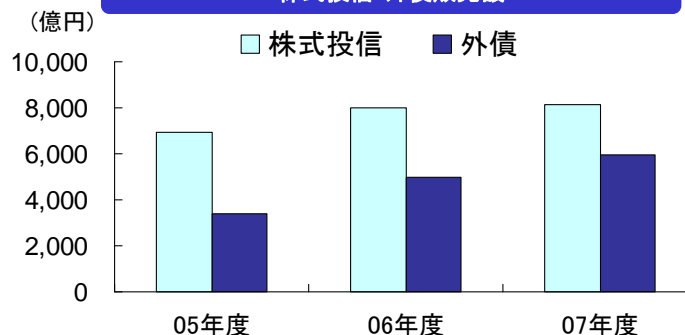
純営業収益・当期利益（連結）



商品別販売額の状況

世界的な金融市場混乱の影響を受け、株式投信の販売は年度後半にかけ伸び悩み。一方、外債販売は引続き好調を維持。ラップ口座は株価下落により、件数・残高ともに減少

株式投信・外債販売額



グループシナジーの追求

■ みずほ証券との合併

・2008年4月28日、合併契約を解除し、新たに「合併基本合意書」を締結（合併効力発生日：2009年5月7日予定⇒金融市場の混乱等を踏まえ延期）

■ みずほコーポレート銀行

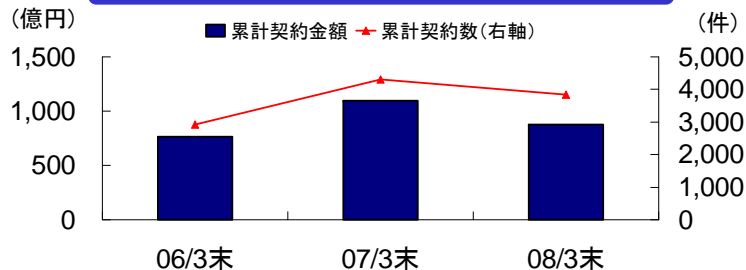
・投資銀行業務：連携体制の更なる整備を推進（特に地域営業部との連携を強化）
 ・証券仲介業務：地銀等に対する私募仕組債販売で連携

■ みずほ銀行

・共同店舗2ヶ店（丸の内中央、梅田）
 ・証券仲介業務によるラップ口座（愛称：Long・AP）の取扱い
 ・市場誘導ビジネス*で実績

* 銀行が株式公開を計画する顧客企業を証券会社に紹介し、証券会社が引受手数料の一部を銀行へ支払う業務

新光資産運用ラップ[®]（愛称：Long・AP）の契約状況



インベストメントバンキング：株式発行市場が大きく縮小する中、引受件数、引受シェアで業界トップクラスを維持

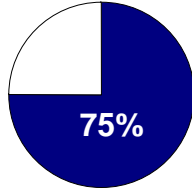
・IPO：主幹事件数12件（業界3位）、引受シェア74.0%（同5位）
 ・PO：主幹事件数7件（業界6位）、引受シェア74.5%（同6位）

グループ協働によるシナジーの追求

2007年度の連携実績

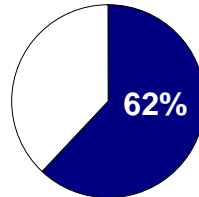
※ 比率表示をした部分がBK・CBからの紹介案件

遺言信託
新規受託件数
(1.32千件)



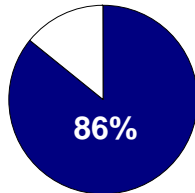
07年度	06年度	前年度比
75%	71%	+3%

遺産整理
新規受託件数
(0.63千件)



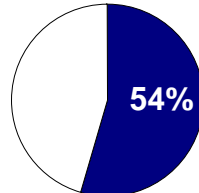
07年度	06年度	前年度比
62%	53%	+9%

証券代行
新規受託社数
(170社)



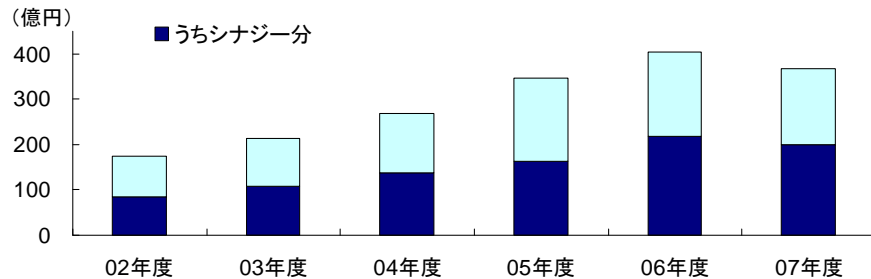
07年度	06年度	前年度比
86%	80%	+5%

不動産業務
粗利益
(367億円)



07年度	06年度	前年度比
54%	54%	+1%

シナジー収益 — 不動産業務粗利益の推移



中期的な事業戦略

目指すべき姿

“アセット&ウェルス”マネジメントにおける
トップブランドの確立

基本戦略

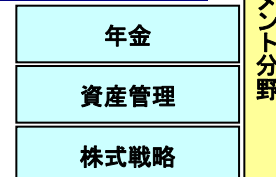
1. TBの強みであるコンサル・商品開発力の一層の発揮による競争優位の確立
2. BKのお客さまへのTBの機能提供の徹底など高度なレベルでのグループ協働体制の実現
3. 「お客さまから信頼される営業及び内部管理」の実践・徹底
トップブランドを支える専門性の高い人財の活用・育成

成長・重点分野を中心に柱となる業務分野の確立

成長分野



重点分野

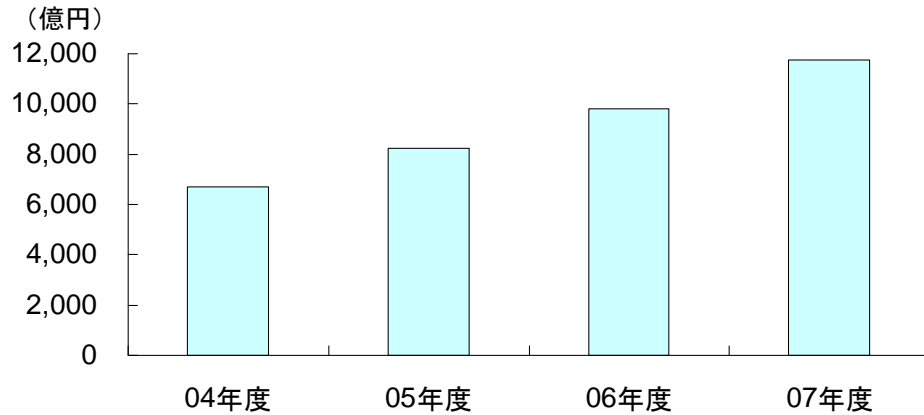


アセットマネジメント分野

- 富裕層の財産の運用・管理に関連するあらゆるサービスを提供する新たなビジネスモデルの確立
- 不動産関連ビジネスの拡大等、不動産総合事業戦略の推進
- ストラクチャードプロダクツ全般における新商品・新規業務の開発力進展
- 個人・法人・海外投資家マーケットへの本格参入
- オルタナティブを含む運用商品競争力の強化
- お客さま評価向上及びソリューション機能向上等による受託推進
- 投資信託の受託推進
- グローバルカस्टディの体制整備
- 株券電子化に伴う業務構造の転換
- 大型証券代行案件の受託推進

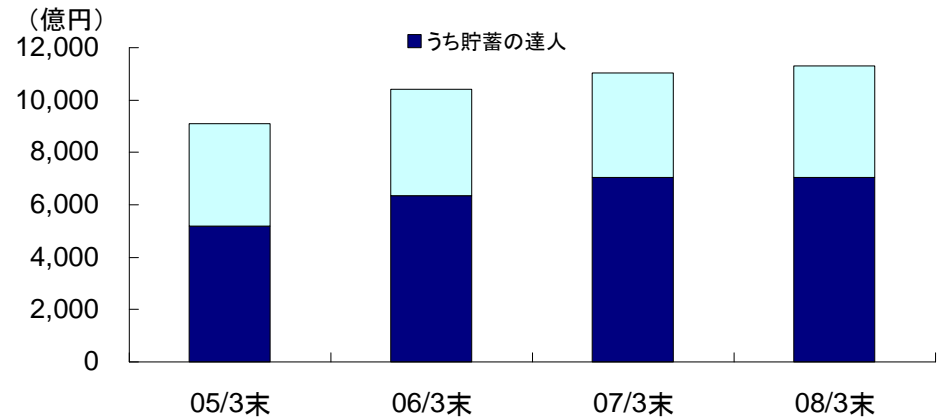
不動産業務

不動産売買取扱高



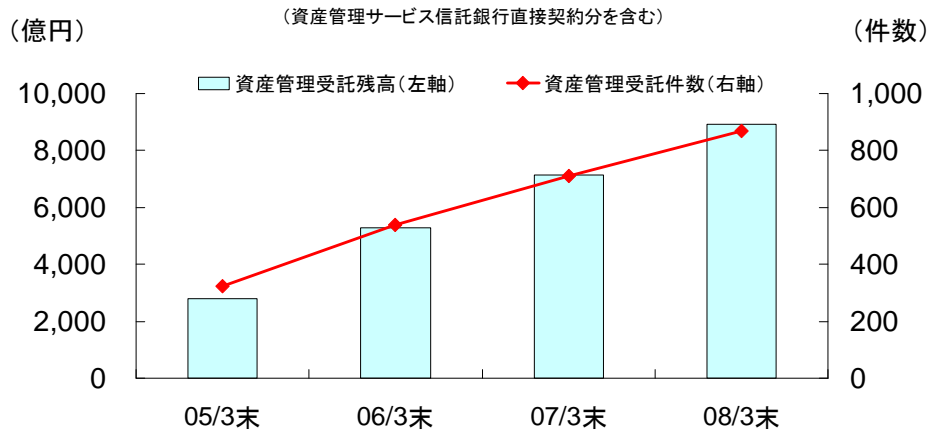
資産金融業務

資産金融商品残高



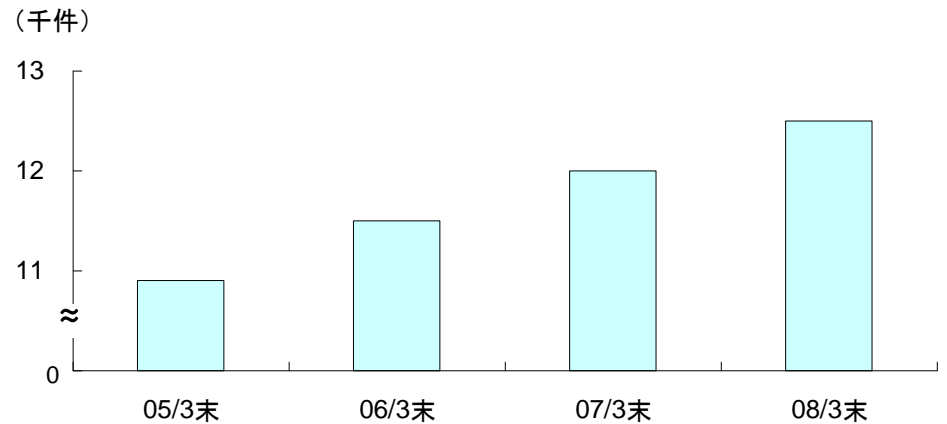
年金・資産管理業務

確定拠出年金受託残高



ウェルスマネジメント業務

遺言信託受託件数



5. 2008年度業績予想

2008年度 業績予想

連 結		(億円)
		前年度比
連結業務純益 ^{*1}	9,000	+3,888
与信関係費用	△1,200	△369
株式関係損益	800	△1,733
経常利益	7,700	+3,728
当期純利益	5,600	+2,487

*1: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

《主な増減要因(前提)》

- 与信関係費用 : 中小企業景況感等を背景に増加を見込む
(なお、前年度はSIV関連与信関係費用△210億円あり)
- その他経常費用 : 金融市場混乱の影響は限定的と見込む
(前年度は金融市場混乱影響△1,920億円あり)
- 当期純利益 : 前年度にはみずほ証券関連で①少数株主損益(+621億円)及び②のれん償却(△257億円)あり

3行合算		(億円)
		前年度比
実質業務純益	7,900	△717
与信関係費用	△1,050	△124
株式関係損益	800	△1,601
経常利益	6,170	△553
当期純利益	5,150	△1,516 ^{*2}

*2: 前年度のみずほ証券株式減損影響(+4,731億円)を除く

<2009年3月期の配当金(予想)>

普通株式: 1株につき10,000円(前年と同額、2009年1月の
端数等無償割当て後は10円)

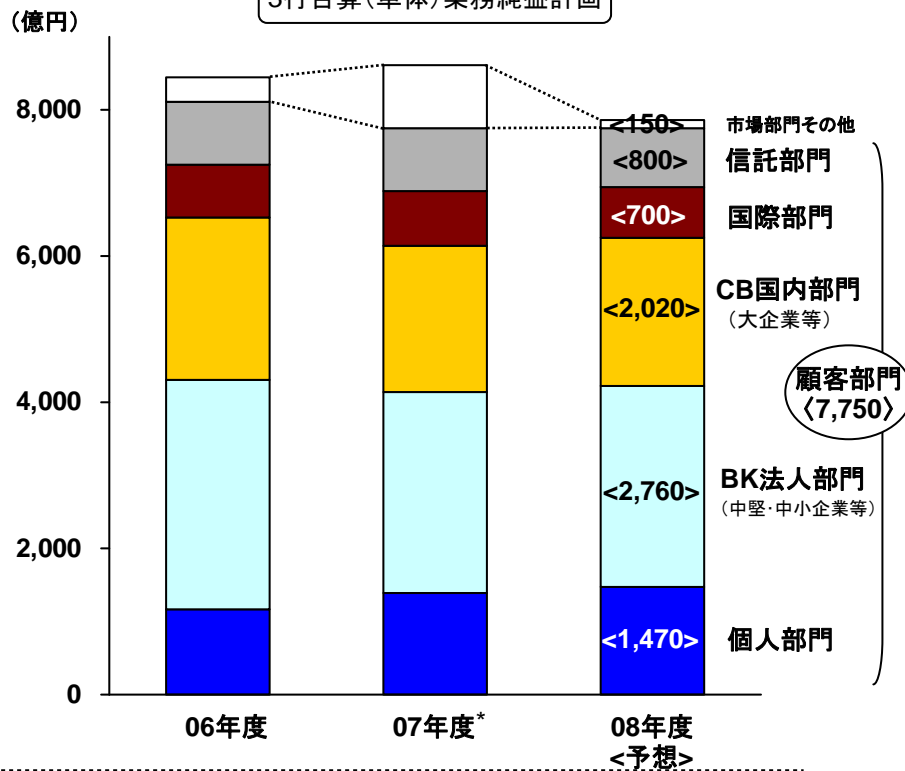
優先株式: 所定の配当

2008年度 業績予想内訳

連結業務純益計画

連結業務純益	9,916	5,111	<9,000>
連単差 (子会社等)	1,470	△3,505	<1,100>
業務純益 (3行合算)	8,445	8,617	<7,900>

3行合算(単体)業務純益計画



(ご参考) 3行合算ベース 経費	8,557	8,601	<9,200>
---------------------	-------	-------	---------

*07年度には、金融市場混乱によるCDSヘッジ益(約290億円)を含む

2008年度 業績予想 部門別内訳

金利シナリオ: 08年度中は政策金利の引上げは無く、市場金利もフラットの想定
ご参考(想定金利水準) 3ヶ月TIBOR: 0.85% 10年物国債: 1.42%

顧客部門 (前年度比+10億円)

- ✓金利収支 : +20億円 市場金利の上昇効果は織り込まず
- ✓非金利収支 : +500億円 投信・年金保険販売等重点分野の増益
- ✓経費 : +510億円 要因については下記<3行合算>参照

市場部門・その他 (前年度比△730億円)

- ✓前年度長期金利低下局面を捉えたバンキング収益が大幅増加したが、08年度については上記の金利前提に基づき保守的に予想

連単差(子会社等) (前年度比+4,610億円)

- ✓前年度の金融市場の混乱により多額の損失を計上したみずほ証券の業績回復を主因に大幅な改善を見込む

(ご参考)

経費<3行合算> (前年度比+600億円)

- ✓退職給付費用の増加: 約350億円
- ✓個人店舗開設や海外事業拡大等、成長分野への経営資源投下等: 約200億円

(注記)

- 各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値。本計数の算出に当たっては、各年度の管理会計ルールを使用。
- 「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算数値。
- 「連単差」は「3行合算」実質業務純益と「連結業務純益」の差額。07年度中の中国現法等への業務移管により、当該業務にかかる収益・費用については06年度は3行合算、07年度の業務移管以降は連単差に計上(07年度の3行合算業務純益における影響額: 約△50億円)

6. 資本政策の遂行

規律ある資本政策

「2つの規律」の実践(2007年4月以降の実施事項)

公的資金完済後も、自己資本の充実とともに、残る資本政策上の課題克服に向け、規律ある資本政策を実践

資本政策における「2つの規律」

① 安定的な自己資本の充実

- Tier1 優先出資証券のステップアップ金利条項も踏まえた初回コール期日到来にともなう償還
 - 2007年6月、円建優先出資証券1,855億円を償還
 - 2008年6月、円建優先出資証券:1,185億円、米ドル建優先出資証券:26億ドルを償還(08年4月発表)
- Tier1 優先出資証券の発行
 - 2008年1月、国内機関投資家に対し、円建優先出資証券2,745億円を発行
 - 2008年5月、円建優先出資証券発行のため、特別目的子会社を設立

② 着実な株主還元の実施 ※

自己株式の
取得・消却

■ 子会社保有自己株式の取得・消却

- 2007年5月、みずほフィナンシャルストラテジー(100%子会社)保有の当社普通株式261,040.83株(総額2,211億円)を取得・消却

■ 民間優先株希薄化対策としての自己普通株式の取得・消却

- 2007年9月:1,499億円(214,900株)実施
- 2008年5月:上限1,500億円(同600,000株)の取得枠設定発表(取得期間:08年6月10日~11月30日)

増配と

株主利便性
向上

■ 安定的な配当増の実施

- 2006年度:1株当たり7,000円(前年度比+3,000円)
- 2007年度:1株当たり10,000円(前年度比+3,000円、予定)

■ 端株制度廃止・投資単位引下げ

- 2008年5月、株券電子化に伴う端株制度廃止、及び投資単位引下げを発表(2008年6月株主総会での承認を得て、2009年1月4日に効力発生予定)

・無償で1株につき999株の割合で株式割当(株数は1,000倍に)
・100株を1単位とする単元株式制度の導入により投資単位は10分の1に
(例)制度変更前の株価が500,000円の場合、変更後の投資単位は、
500円×100株=50,000円となる

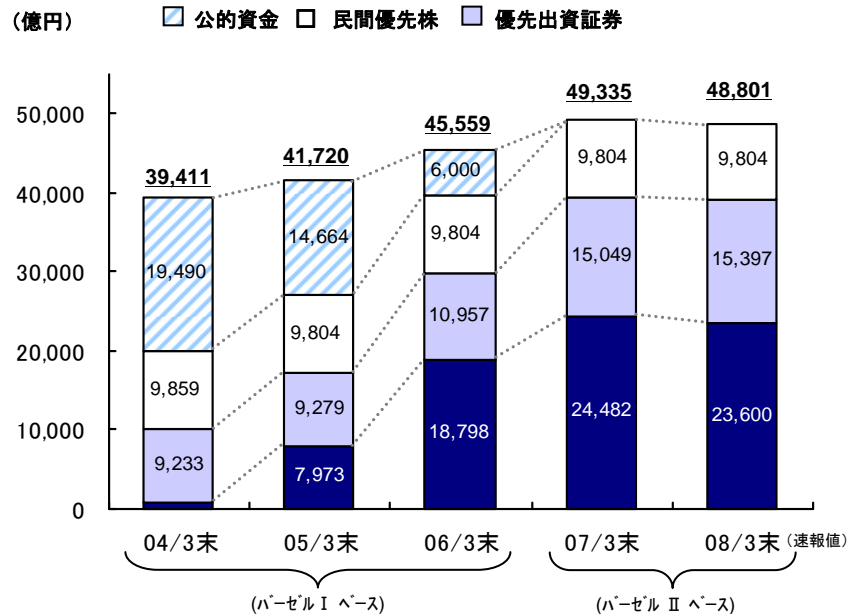
※ ストックオプションの導入

2008年6月株主総会での承認を得て、役員退職慰労金制度を廃止し、経営による株主価値の向上と業績貢献へのより高いインセンティブとして、株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を導入

資本政策の課題への対応①

自己資本の状況

自己資本(連結)の状況 ~Tier1の内訳



ハイブリッド比率 ^{*1}	97.8%	80.8%	58.7%	50.3%	51.6% (48.6%) ^{*2}
------------------------	-------	-------	-------	-------	--------------------------------

^{*1} (公的資金 + 民間優先株 + 優先出資証券) / Tier 1
^{*2} (公的資金 + (民間優先株 - 希薄化対策として取得・消却した自己普通株) + 優先出資証券) / Tier 1

自己資本比率(連結)

パーセル II ベース、08/3末、速報値

自己資本比率 (07/3末比)	11.70% △0.78%	Tier1比率 (07/3末比)	7.40% 0.44%
--------------------	------------------	---------------------	----------------

(ご参考) 持株会社における分配可能額^{*3} (2008年3月31日): 1,582,289百万円
^{*3} 「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出

資本の質・量の改善

① 民間優先株対応(2007年度以降)

- ボトムライン収益を民間優先株への対応に充てることにより、実質的に資本の「質」の向上を図る

② Tier1 優先出資証券の償還・発行(2008年4月以降)

- Tier1 優先出資証券の償還 (2008年4月発表、6月末償還)
 - ・ 円建優先出資証券 : 1,185億円
 - ・ 米ドル建優先出資証券(OPCO): 26億ドル

総額 約3,790億円

市場慣行を踏まえ、初回コール期日の2008年6月30日に償還

■ Tier1 優先出資証券の発行

- ・ 発行体 : Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited
(100%海外特別目的子会社、2008年5月15日設立)
- ・ 証券の種類 : 円建配当金非累積型永久優先出資証券
- ・ 発行総額・配当率 : 未定
- ・ 発行形態 : 私募(国内適格機関投資家対象)

機動性ある資本調達として、株価・ROEへの影響を考慮し、希薄化影響のない「優先出資証券」を選択

優先出資証券の規律ある活用と合わせて、収益力拡大による資本の質・量の改善へ ⇒ 中期的にはハイブリッド比率を抑制

資本政策の課題への対応②

民間優先株の希薄化対策

2003年に発行した総額9,437億円の転換型優先株に係る希薄化対策は、資本政策上の重要課題

第11回第11種優先株式について

■ 概要

発行株式数	943,740株
発行価額	1,000,000円
発行残高	9,437億円
1株当たり配当金	20,000円(年率2%)
取得請求期間	2008年7月1日～2016年6月30日
一斉取得	2016年7月1日

■ 取得価額決定の仕組み

- 当初取得価額
2008年7月1日における普通株式の時価(*) (下限: 50,000円)
- 取得価額の修正
 - ① 2009年7月1日以降2015年7月1日まで毎年7月1日に修正
 - ② 時価(*)が当初取得価額を下回る場合のみ実施
(下限: 当初取得価額の60%、または50,000円の高い方の金額)
- 一斉取得価額
 - ① 2016年6月30日までに取得請求が行なわれなかった優先株式については2016年7月1日に一斉取得し普通株式を交付
 - ② 一斉取得価額は2016年7月1日の時価(*) (直前の取得価額に関わらず再計算)
(下限: 当初取得価額の60%、または50,000円の高い方の金額)

(*)7月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値
当初取得価額は、2008年4月24日～6月9日の終値平均値で決定

■ 保有状況について

- 2008年3月末基準の株主名簿上、「証券会社」および「外国法人等」が保有している割合(株式数)は、**発行総額の約25%**

自己普通株式の取得・消却

- 民間優先株の取得請求開始に伴う潜在的な希薄化影響を前倒して抑制するため、2007年度上期に自己普通株式の一部について取得・消却済

➢ 2007年9月 : **1,499億円 (214,900株) ⇒ ①**

- 5月15日付発表「自己普通株式の取得について」の概要

➢ 取得株式の総数 : **600,000株(上限)**

➢ 取得価額の総額 : **1,500億円(上限) ⇒ ②**

➢ 取得期間 : **2008年6月～11月**

➢ 取得株式の消却 : **ストックオプション行使に伴い交付することとなる自己株式を除き全て消却予定**

希薄化対応額(① + ②) : 2,999億円(上限)

残る希薄化対策

市場環境や当社の収益動向等を踏まえ、更なる自己株式の取得枠の設定、および自己株式の取得・消却を実施

⇒ **今後2年程度での完了を目指す(今年度約4,000億円目処)**

今後の資本政策及び配当政策

リスクリターンの向上を通じ、自己資本の充実を図ると共に、EPSの成長とROEの維持・改善を目指す

成長機会追求とのバランスのとれた資本政策・配当政策を展開

①成長戦略を支えるための資本基盤の強化
～ 収益拡大並びに資本調達機動性の確保

- 中期的にTier1比率 8%程度(パーセルIIベース)を目指す
- Tier2における劣後調達についても必要に応じて対応

②株主への利益還元を意識した運営
～ 安定的な配当支払と自己株式取得の実施

- 2008年3月期末配当の増配(普通株式1株当たり10,000円(+3,000円))
- 自己株式取得・消却*(2008年6月～11月:上限1,500億円)を実施予定

(※ストックオプション行使に伴い交付することとなる自己株式を除き全て消却予定)

(ご参考)	株主還元等の状況	配当及び自己株式取得等計 (A)	連結当期利益 (B)	(A)/(B)
2005年度	配当金額*1(2006年6月実施): 798億円	4,918億円	6,499億円	75%
	自己株式売出し: Δ5,316億円			
	転換型公的資金優先株取得額: 9,436億円			
2006年度	配当金額*1(2007年6月実施): 1,012億円	1,012億円 (8,345億円)*2	6,209億円	16% (134%)*2
	(子会社保有自己株式の取得額: 1,299億円)			
	(社債型公的資金優先株取得額: 6,034億円)			
2007年度	配当金額*1(2008年6月予定): 1,339億円	2,838億円 (5,049億円)*3	3,112億円	91% (162%)*3
	(子会社保有自己株式の取得額: 2,211億円)			
	自己株式の取得額: 1,499億円			
2008年度	配当金額*1*4(2009年6月予想): 1,339億円	<予想> 5,339億円	<予想> 5,600億円	95%
	自己株式の取得額: 上限1,500億円(2008年6月10日～11月30日実施) ⇒ 2008年度 約4,000億円目処			

*1 普通株配当(自己株式(含むみずほフィナンシャルストラテジー保有分)への配当を除く)+民間優先株配当+公的資金優先株配当

*2 子会社保有自己株式の取得額及び社債型公的資金優先株取得額を含むベース

*3 子会社保有自己株式の取得額を含むベース

*4 2008年度に予定されている自己株式取得・消却、及び民間優先株の普通株への転換等を考慮していない2008年3月31日時点での普通株式数、種類株式数を前提

7. 最後に

経営のフォーカス

「環境変化への的確な対応」と「グループ総合収益力の強化」、「規律ある資本政策の推進」

金融市場混乱の長期化
内外経済の先行き不透明感

経営戦略をトップライン拡大へ
フェーズ転換

「健全性のみずほ」の確立

一連の経営改革
を断行

資本政策上の課題の総仕上げ

リスク管理態勢の見直し

2007年5月 民間優先株の希薄化
影響回避に着手

2006年11月 ニューヨーク証券取引所上場

2006年7月 公的資金の完済

2005年度 トップラインの反転

2005年4月 “Channel to Discovery” Plan
中期経営計画

2004年度 4つの経営課題への対応

2003年3月 事業再構築及び約1.1兆円の資本調達

2002年4月 分割・合併によるみずほ銀行とみずほコーポレート銀行の設立

- ✓ 公的資金の返済
- ✓ システム統合の完了
- ✓ 財務諸課題の一掃
- ✓ 経費の大幅削減

*1 東証終値ベース・2003年3月5日まではみずほホールディングス株価
*2 BK・CBの長期格付(↑は格上げ方向で見直し中)

	みずほ 株価 *1	みずほ 格付 *2	
	(円)	ムーディーズ	S&P
2008年5月16日	549,000	Aa2	A+
2008年3月末	365,000	Aa2	A+
2007年3月末	759,000	A1	A↑
2006年3月末	963,000	A1	A
2005年3月末	507,000	A1	A-
2004年3月末	448,000	A3	BBB
2003年3月末	96,800	A3	BBB
2002年4月1日	302,000	A3	BBB